邑楽町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン・

総合戦略

人口ビジョン

はし	こめに	2
1	人口動向分析	3
	(1) 時系列による人口動向分析	3
	(2) 年齢階級別の人口移動分析	9
		12
	(4) 雇用や就労等に関する分析	15
2	将来展望	19
	(1) 将来人口の推計と検証	19
	(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察	21
	(3) 将来展望に必要な調査・分析	23
3	目指すべき将来の方向	36
	(1) 現状	
		37
	(3) 目指すべき将来の方向	
	(4) 目標人口の設定	
WIN /		
総合	了 戦略	
総合 1		46
	総合戦略策定の主旨	46 46
	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
1	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 (2) 対象期間 (2) 対象期間 (2) 対象 (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	46 46
	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方	46 46 47
1	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進	46 46 47 47
1	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進	46 46 47 47 48
1 2	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定	46 46 47 47 48 48
1	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標	46 46 47 47 48 48 49
1 2	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標 (1) 基本目標の方向性	46 46 47 47 48 48 49 49
1 2	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標	46 46 47 47 48 48 49 49
1 2	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標 (1) 基本目標の方向性	46 46 47 47 48 48 49 49 50
1 2 3	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標 (1) 基本目標の方向性 (2) 基本目標の内容	46 46 47 47 48 48 49 49 50 52
1 2 3	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた3つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標 (1) 基本目標の方向性 (2) 基本目標の内容 総合戦略の基本プロジェクト 基本目標1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する 基本目標2 邑楽町への新しい人の流れをつくる	46 46 47 47 48 48 49 50 52 52 55
1 2 3	総合戦略策定の主旨 (1)策定の目的 (2)対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1)「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づく施策の推進 (2)町の人口ビジョンを踏まえた 3 つの視点による施策の推進 (3)成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標 (1)基本目標の方向性 (2)基本目標の内容 総合戦略の基本プロジェクト 基本目標 1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する 基本目標 2 邑楽町への新しい人の流れをつくる 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	46 46 47 47 48 48 49 50 52 52 55 58
1 2 3	総合戦略策定の主旨 (1) 策定の目的 (2) 対象期間 総合戦略の基本的考え方 (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進 (2) 町の人口ビジョンを踏まえた3つの視点による施策の推進 (3) 成果(アウトカム)と PDCAサイクルを重視した目標設定 総合戦略の基本目標 (1) 基本目標の方向性 (2) 基本目標の内容 総合戦略の基本プロジェクト 基本目標1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する 基本目標2 邑楽町への新しい人の流れをつくる	46 46 47 47 48 48 49 50 52 52 55 58

人口ビジョン

上楽町

人口ビジョ

はじめに

①邑楽町人口ビジョンの位置づけ

- ・邑楽町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた邑楽町総合戦略策定にあたり、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて効果的な施策を企画するうえで、重要な基礎資料として位置づけるものです。
- ・邑楽町人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有 するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものとします。

②対象期間

・邑楽町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2015年(H27)から 2060年(H72)までとします。

③人口ビジョンの構成

- ・人口の動向分析により、本町の総人口や年齢構成の変化の動向を把握し、人口に関する基本 認識を共有します。
- ・将来展望では、将来の人口を見通すための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計し、推計結果を検証し、人口の変化が地域の将来に与える影響を考察します。
- ・目指すべき将来の方向では、町民意識の把握と今後の課題を踏まえ、目指すべき将来の方向 を示して本町の目標人口を設定します。

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析

総人口や年齢3区分別人口の推移 を分析する。

(2)年齢階級別の人口移動分析

性別・年齢階級別人口移動の動向を分析する。

(3)出生動向に関する分析

合計特殊出生率の推移を分析する。

(4)雇用や就労等に関する分析

性別・年齢階級別の産業人口の状況を分析する。

2 将来展望

(1)将来人口の推計と検証

一定の推計方式によって将来人口を推計し、推計結果を検証する。

(2)人口の変化が地域の将来に与える 影響の考察

財政状況の推移を検証する。

(3)将来展望に必要な調査・分析

町民意向を把握する。

3 目指すべき将来の方向

将来の方向や本町の目標人口等の設定

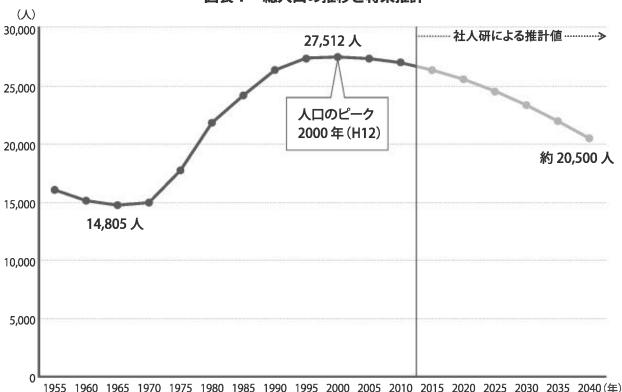
1 人口動向分析

(1)時系列による人口動向分析

本町の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減(出生と死亡の差による増減)の 要因と社会増減(転入と転出の差による増減)の要因がどのように影響してきたかなどを分析 します。

①総人口の推移(国勢調査)と将来推計(社人研)

- ・本町では、1955年(S30)から1970年(S45)までの高度成長期に人口が逓減しましたが、1970年代からの安定成長期、1990年代前半までのバブル経済期にかけて人口が大きく増加しました。
- ・しかし、2000年(H12)の27,512人をピークに、それ以降は減少に転じています(2010年(H22): 27.023人、2000年(H12)からの減少率1.8%)。
- ・国立社会保障人口問題研究所(社人研)の推計によれば、今後、人口は減少を続け、2040年 (H52)には約20,500人(2000年(H12)から約25%減少)になると推計されています。



図表1 総人口の推移と将来推計

※2010年(H22)までは国勢調査より作成、2015年(H27)以降は社人研推計値より作成。

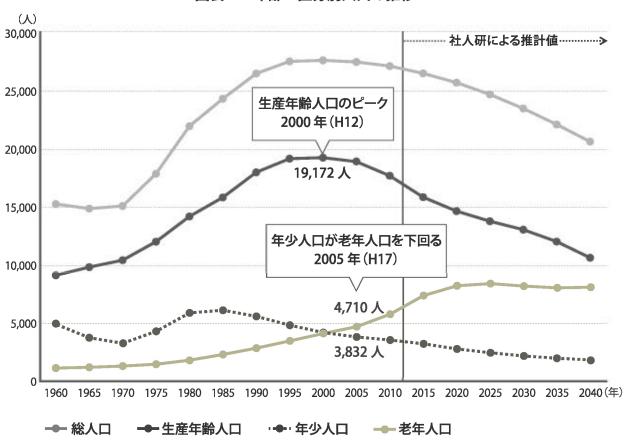
P 楽 町

人口ビジョン

②年齢階級別人口の推移と将来推計

ア. 総人口

- ・1960年(S35)以降、生産年齢人口の増加が続きましたが、総人口の推移と同様に、2000年 (H12)をピークに減少に転じています。
- ・年少人口は、1970年代の第2次ベビーブームにより増加した時期がありましたが、1985年 (S60)をピークに、その後減少が続き、2005年(H17)に老年人口を下回りました。
- ・老年人口は、1960年(S35)以降に増加した生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、現在まで増加を続けています。



図表2 年齢3区分別人口の推移

※2010年(H22)までは国勢調査より作成、2015年(H27)以降は社人研推計値より作成。

イ. 小学校区別の人口(2005~2010年)

- ・2005年(H17)から2010年(H22)の5年間の全体人口の推移をみると、中野小学校区以外の校区 では減少傾向を示しています。
- ・年少人口は、全校区で減少するなか、特に中野東小学校区では13.0%減と高い減少率を示しています。
- ・老年人口は、全校区で増加傾向となっています。中野小学校区における人口増は、老年人口の 増加によるものと考えられます。

全体人口

区分	2005年(H17)	2010年(H22)	増加数	増加率
中野小学校区	7,354	7,487	133	1.8
高島小学校区	4,967	4,783	▲184	▲3.7
中野東小学校区	6,224	6,071	▲153	▲2.5
長柄小学校区	8,827	8,682	▲ 145	▲ 1.6

(単位:人、増加率は%)

年少人口

区分	2005 年(H17)	2010年(H22)	増加数	増加率
中野小学校区	1,179	1,125	▲ 54	▲ 4.6
高島小学校区	598	540	▲ 58	▲9.7
中野東小学校区	894	778	▲ 116	▲ 13.0
長柄小学校区	1,161	1,129	▲32	▲2.8

(単位:人、増加率は%)

生産年齢人口

区分	2005 年(H17)	2010年(H22)	増加数	増加率
中野小学校区	5,066	4,945	▲121	▲2.4
高島小学校区	3,292	2,999	▲293	▲8.9
中野東小学校区	4,405	4,037	▲368	▲8.4
長柄小学校区	6,067	5,639	▲ 428	▲ 7.1

(単位:人、増加率は%)

老年人口

区分	2005年(H17)	2010年(H22)	増加数	増加率
中野小学校区	1,109	1,384	275	24.8
高島小学校区	1,077	1,244	167	15.5
中野東小学校区	925	1,245	320	34.6
長柄小学校区	1,599	1,905	306	19.1

(単位:人、増加率は%)

[※]国勢調査より作成。

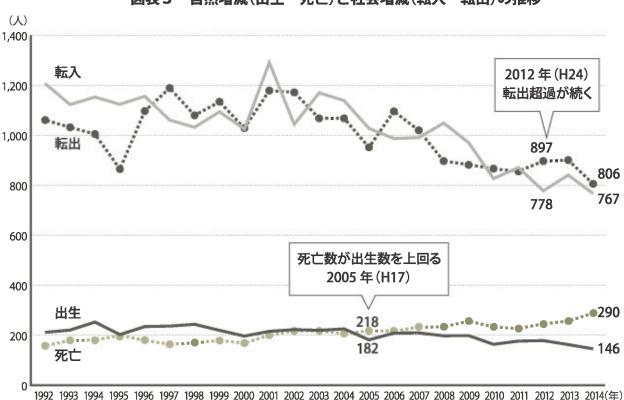
[※]全体人口には年齢不詳を含む。

B 楽町 ・

人口ビジョン

ウ, 自然増減(出生-死亡)、社会増減(転入-転出)の推移

- ・自然増減について、出生数は概ね一定数を維持してきましたが、2000年代前半以降緩やかに減少に転じています。一方、死亡数は老年人口の増加を反映して増加し、2005年(H17)には出生数を上回り、自然減の時代に入っています。
- ・社会増減について、1990年代半ばまで概ね社会増(転入超過)を続けてきましたが、1990年代後半からは、転入・転出ともに減少傾向にあるものの、転出が転入を上回る時期もみられるようになり、2012年(H24)以降は社会減(転出超過)が続いています。
- ・近年は、こうした転出超過が続き、死亡数の増加、出生数の減少により、総人口の減少傾向が続いています。



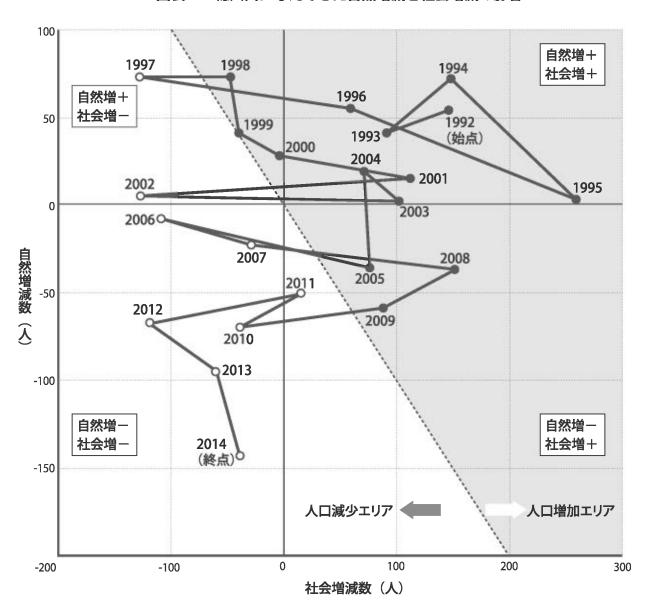
図表3 自然増減(出生-死亡)と社会増減(転入-転出)の推移

— 転入 ·●·· 転出 — 出生 ·●·· 死亡

エ. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・1990年代半ばまでの人口増加期(バブル経済期)は、社会増が自然増を上回り、その後2000年 代前半までは、自然増が社会増を上回ることによって、人口を維持してきました。
- ・2005年(H17)からは自然減の時代に入り、さらに2012年(H24)以降は社会減と合わせて、人口 は減少局面に入りつつあります。

図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

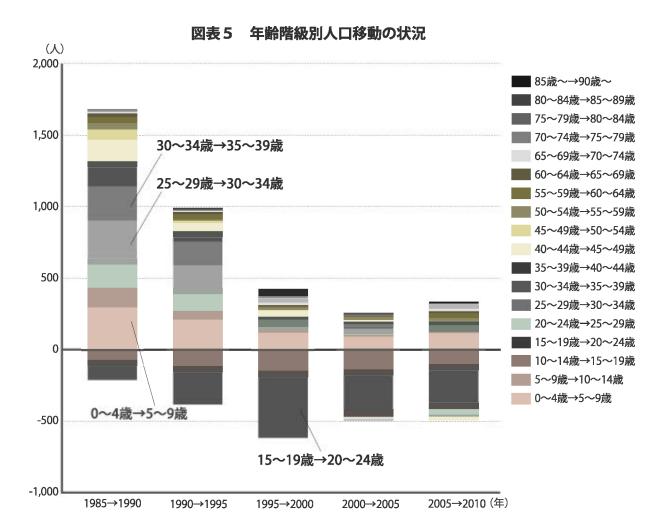


巴楽

人口ビジョン

オ. 年齢階級別の人口移動の状況

- ・1985年(S60)から1995年(H7)までの人口移動の状況をみると、転入超過は、乳幼児や30歳代を中心とした子育て世代の割合が目立っています。
- ・1995年(H7)以降の人口移動の状況をみると、転出超過数に占める、15~19歳から20~24歳になるときの転出の割合が最も高くなっています。これは、高校や大学への進学にともなう転出の影響が考えられます。



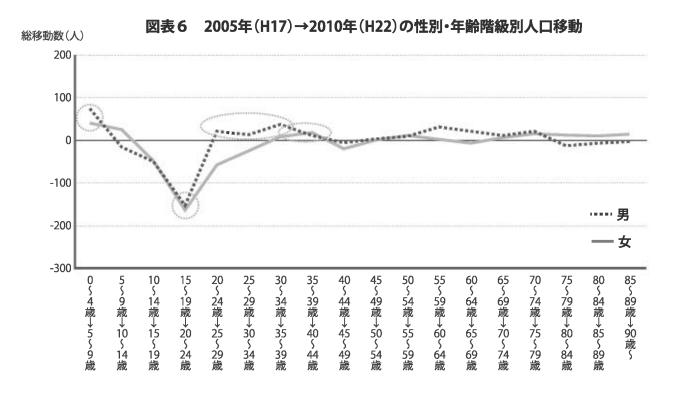
08

(2)年齢階級別の人口移動分析

本町の人口移動の背景を分析し、講ずべき施策を検討する材料を得るため、年齢階級別に人口移動を分析します。

①性別・年齢階級別の人口移動の状況

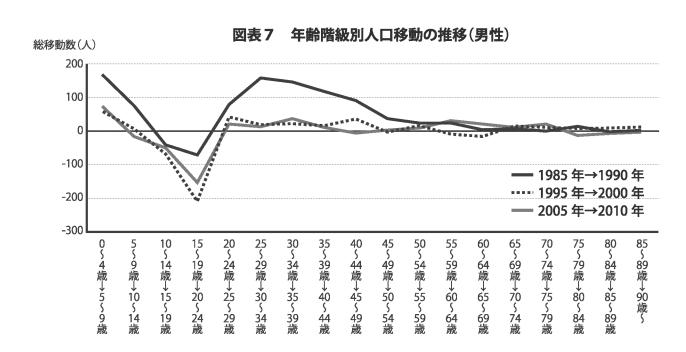
- ・男女ともに、 $0 \sim 4$ 歳から $5 \sim 9$ 歳になるときが最も転入超過数が多く、 $15 \sim 19$ 歳から $20 \sim 24$ 歳になるときに大幅な転出超過となっています。 $0 \sim 4$ 歳から $5 \sim 9$ 歳になる年齢層の子どもは、世帯の転入などで他市町から移動してきたものと思われます。
- ・男性において、20代後半から転入超過に転じ、転入超過数が比較的多い年齢は、25~29歳から 30~34歳になるとき(+37人)、55~59歳から60~64歳になるとき(+31人)となっています。
- ・女性において、30代後半から転入超過に転じ、男性に比べて変動幅は小さいものの、転入超過数が比較的多い年齢は、35~39歳から40~44歳になるとき(+18人)となっています。
- ・以上のことから、子どものいる家族の転入が多いことが考えられます。また、60代前半の男性や60代後半以上の女性にも転入の動きがみられます。



楽町

②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

- ・男女ともに、30代前半を頂点とした大幅な転入超過の山は、1995年(H7)までに縮小し、それ 以降は、転入数全体の減少にともない、年齢による明確な山のない状態となっています。
- ・一方、20代前半の大幅な転出超過は、1995年(H7)まで拡大しましたが、それ以降は縮小しています。少子化の傾向や経済状況を反映していると考えられます。
- ・男性は、2005年(H17)以降、60代の転入の山がみられるようになり、定年後のUターンの増加などが背景に考えられます。
- ・女性は、転入超過の山が、30代前半から40代前半に移行しています。就職や結婚にともなう移動 の影響が考えられます。



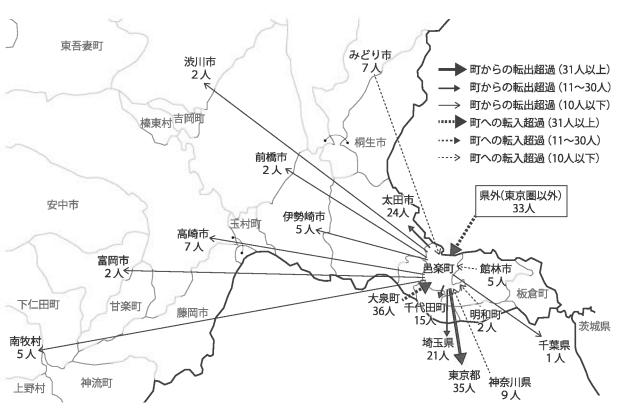
年齢階級別人口移動の推移(女性) 図表8 総移動数(人) 200 100 0 -100 - 1985 年→1990 年 ---- 1995 年→2000 年 -200 - 2005 年→2010 年 -300 0~4歳→5~9歳 15~19歳→20~24歳 25~29歳→30~34歳 30~34歳→35~39歳 50~56歳→55~56歳 65~69歳→70~74歳 70~74歳→75~79 75~79歳→80~84歳 80~84歳→85~89歳 85~89歳→90歳~ 35~35歳→40~44歳 55~55歳→60~64歳 5~9歳→10~14歳 ,14歳→15~19歳 ,24歳→25~29歳 ,44歳→45~49歳 ,49歳→50~54歳 64歳→65~69歳

※国勢調査による男女5歳階級別人口と都道府県別生命表を用いて純移動数を推定し作成。

③周辺市町の人口移動の最近の状況

- ・2013年(H25)の人口移動の状況をみると、転出超過数は、県内では太田市が最も多く、次いで 千代田町となっています。県外では東京都が35人と最も多く、次いで埼玉県となっています。
- ・転入超過数について、全体的に転入は少ないものの、大泉町からが36人と最も多い状況です。





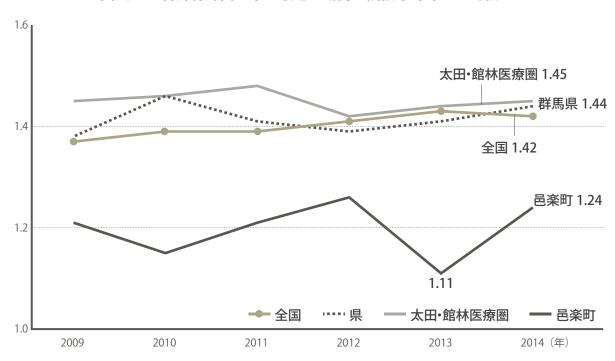
※県内については、転入か転出に関わらず、超過数上位10市町のみ表示。 ※2013年(H25)の住民基本台帳のデータより作成。

(3)出生動向に関する分析

本町の出生率の推移を把握し、少子化の状況を分析します。

①合計特殊出生率

- ・本町における、1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の最近の動向をみると、2010年(H22)から2012年(H24)まで上昇していましたが、2013年(H25)に1.11まで落ち込みました。2014年(H26)には1.24まで回復しましたが、全国、県、隣接市町(太田・館林医療圏)の数値を下回り、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.1)には及んでいません。
- ・一方、隣接市町(太田・館林医療圏)及び県の合計特殊出生率は、2012年(H24)以降、緩やかに 上昇しています。



図表10 合計特殊出生率の最近の動向と隣接市町等との比較

※群馬県「群馬県の人口動態統計概況」より作成。

※太田・館林医療圏は、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町で構成される。

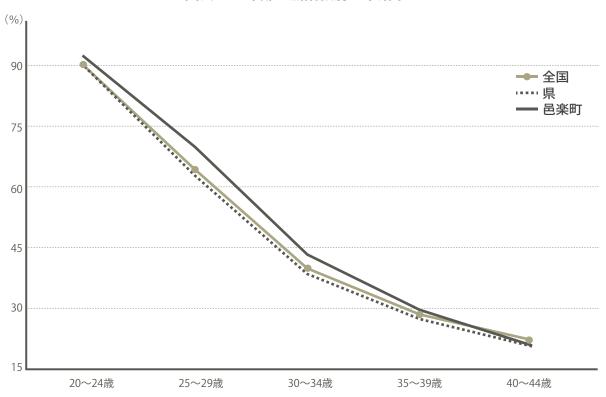
図表11 合計特殊出生率の隣接市町等	との比較	
--------------------	------	--

区分	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2012年(H24)	2013年(H25)	2014年(H26)
邑楽町	1.21	1.15	1.21	1.26	1.11	1.24
太田・館林医療圏	1.45	1.46	1.48	1.42	1.44	1.45
県	1.38	1.46	1.41	1.39	1.41	1.44
全国	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

②未婚率

- ・本町の2010年(H22)の年齢5歳階級別の未婚率をみると、出産・子育て世帯とされる25~39歳において、全国、県の平均値を上回っています。
- ・若年層における未婚率の高さが、合計特殊出生率の低さの一つの要因として考えられます。

図表12 年齢5歳階級別の未婚率



※国勢調査より作成。

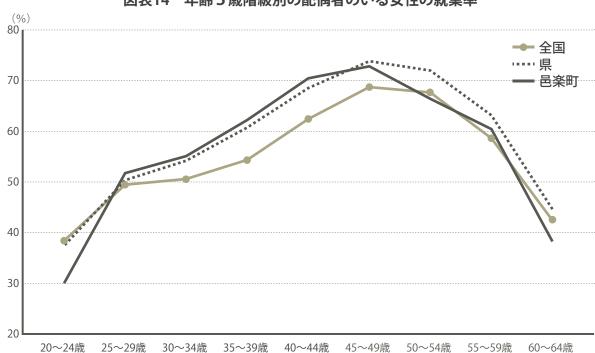
図表13 年齢5歳階級別の未婚率

豆丛	邑楽町			県			全国		
区分	総数	未婚	未婚率	総数	未婚	未婚率	総数	未婚	未婚率
20~24歳	1,152	1,058	91.8	89,790	80,496	89.6	6,426,433	5,762,351	89.7
25~29歳	1,398	973	69.6	104,860	65,647	62.6	7,293,701	4,675,189	64.1
30~34歳	1,611	699	43.4	125,697	48,581	38.6	8,341,497	3,337,332	40.0
35~39歳	2,049	613	29.9	150,672	41,714	27.7	9,786,349	2,818,690	28.8
40~44歳	1,728	367	21.2	134,130	28,212	21.0	8,741,865	1,972,202	22.6

(単位:人、未婚率は%)

③配偶者のいる女性の就業率

- ・本町の2010年(H22)の年齢5歳階級別の配偶者のいる女性の就業率をみると、出産・子育て世帯とされる25~39歳において、全国、県の平均値を上回っています。
- ・女性が離職せずに出産や子育てができるよう、雇用環境の確保、保育所の整備など子育て支援サービスの充実が求められます。



図表14 年齢5歳階級別の配偶者のいる女性の就業率

※国勢調査より作成。

図表15 年齢5歳階級別の配偶者のいる女性の就業率

豆丛	邑楽町		県			全国			
区分	総数	就業者	就業率	総数	就業者	就業率	総数	就業者	就業率
20~24歳	60	18	30.0	4,863	1,818	37.4	294,389	113,079	38.4
25~29歳	230	119	51.7	20,370	10,258	50.4	1,303,214	644,579	49.5
30~34歳	470	259	55.1	38,417	20,820	54.2	2,460,055	1,244,657	50.6
35~39歳	699	435	62.2	52,494	31,891	60.8	3,317,927	1,803,579	54.4
40~44歳	660	465	70.5	49,233	33,741	68.5	3,124,351	1,950,361	62.4

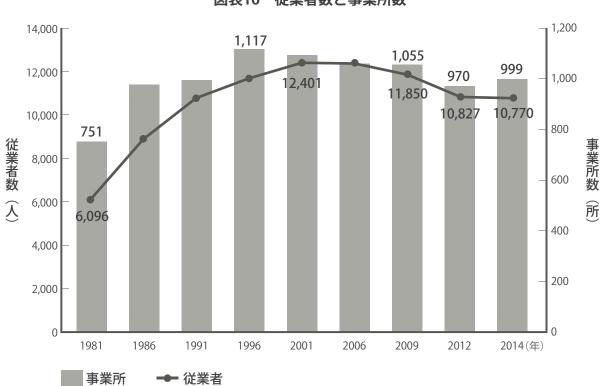
(単位:人、就業率は%)

(4)雇用や就労等に関する分析

雇用創出の観点から今後の産業振興の施策を考えるため、産業別の就業状況や地域の産業動向などを分析します。

①従業者数と事業所数

- ・町内の事業所数をみると、1996年(H8)の1,117所までは概ね増加していました。それ以降は微減傾向が続きましたが、近年は微増傾向がみられます。
- ・従業者数は、2001年(H13)の12,401人をピークに微減していましたが、近年は事業所数の微増に併せて下げ止まり傾向がみられます。
- ・事業所数や従業者数の微減について、1990年代後半からの平成不況と呼ばれる長い不景気時代 が背景として考えられます。



図表16 従業者数と事業所数

※事業所・企業統計調査、2009年(H21)以降は経済センサス-基礎調査より作成。

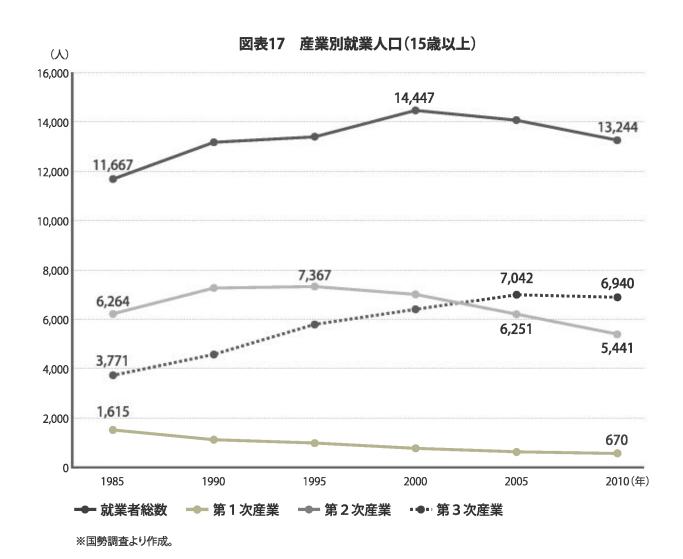
上楽町

人口ビジョン

②産業別就業人口

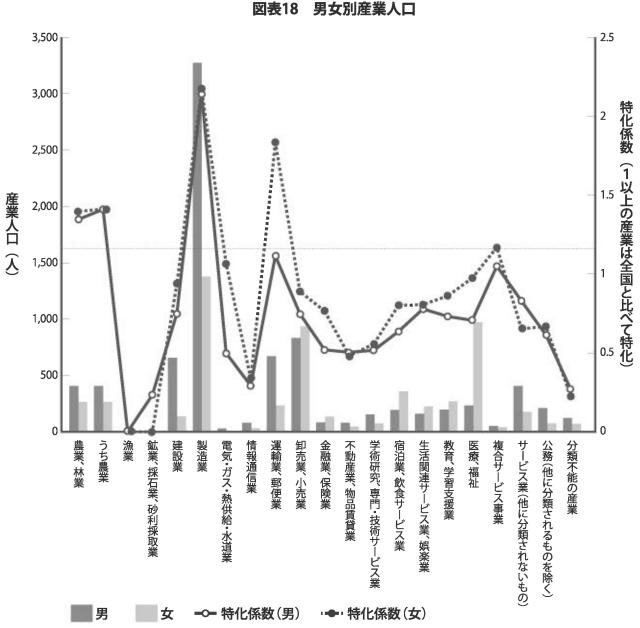
ア. 産業別就業人口

- ・町全体の就業者人口も、総人口の減少と同様に、2000年(H12)の14,447人をピークに減少しています。
- ・町内の産業別就業人口をみると、第1次産業は減少が続いており、1985年(S60)から25年間で 半数以下となり、2010年(H22)は670人となっています。
- ・第2次産業は、1985年(S60)以降、町内で最も就業者数が多かったものの、1995年(H7)の7,367 人をピークに減少が続いており、2005年(H17)以降は第3次産業を下回っています。



イ. 男女別産業人口と特化係数

- ・産業別従業者数をみると、男性は、製造業が圧倒的に多く、次いで卸・小売業、運輸・郵便業の順に就業者が多い状況です。女性は、製造業、医療・福祉、卸・小売業の順に多くなっています。
- ・一方、全国の産業の就業者比率に対する特化係数をみると、男女とも製造業・農業が高く、女性では運輸・郵便業が相対的に高くなっています。



※2010年(H22)の国勢調査より作成。

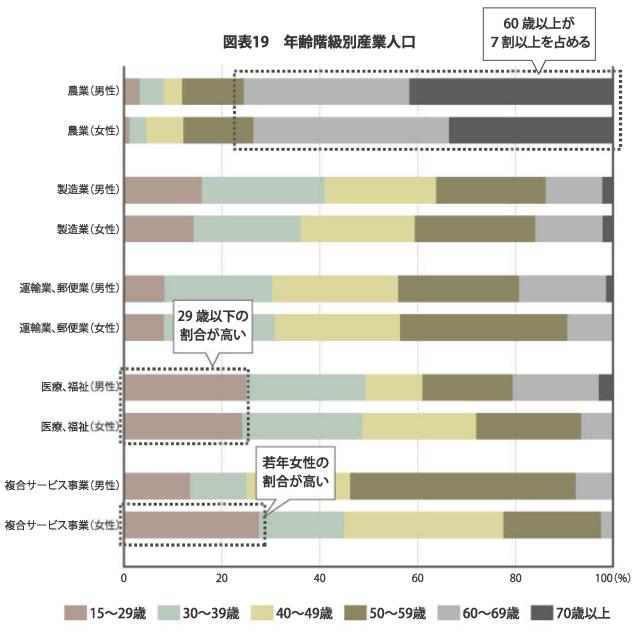
[※] X産業の特化係数=当該地方公共団体のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率。

巴 楽 町

人口ビジョン

ウ. 男女別の年齢階級別産業人口

- ・主な産業別に男女別就業者の年齢階級の割合をみると、農業における60歳以上が男女とも7割以上を占め、高齢化が進んでいることがわかります。
- ・製造業、運輸業、郵便業においては、男性の30~50代、女性の30~40代の割合がほぼ均等で、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。
- ・医療、福祉は、29歳以下の割合が比較的高く、若年層の雇用の場となっています。女性の若年 層においては、複合サービス事業も活躍できる産業となっています。



2 将来展望

(1)将来人口の推計と検証

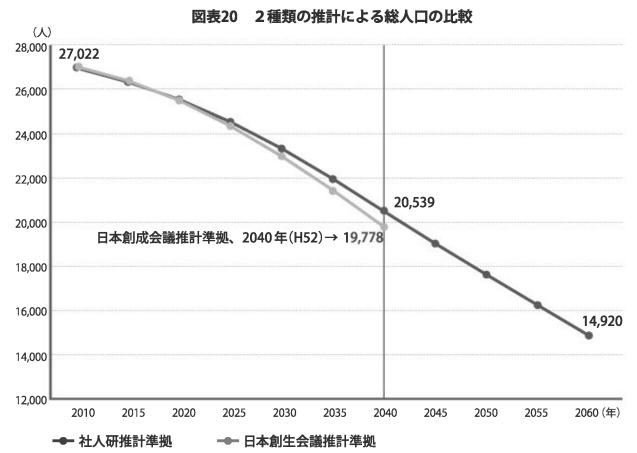
社人研の推計など国から提供されるデータやワークシートの活用などにより、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について検証します。

①自然増減、社会増減の影響度の分析

ア. 社人研推計準拠、日本創成会議推計準拠の比較

- ・社人研推計準拠、日本創成会議推計準拠による2040年(H52)の総人口は、それぞれ20,539人、19,778人となっており、約760人の差が生じています。
- ・本町は、人口が転出超過基調にあり、移動総数が、社人研の2010年(H22)~2015年(H27)の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づく日本創成会議推計準拠では、人口減少が更に進む見通しとなっています。

※日本創成会議とは、民間の有識者会議(座長・増田寛也元総務相)のこと。

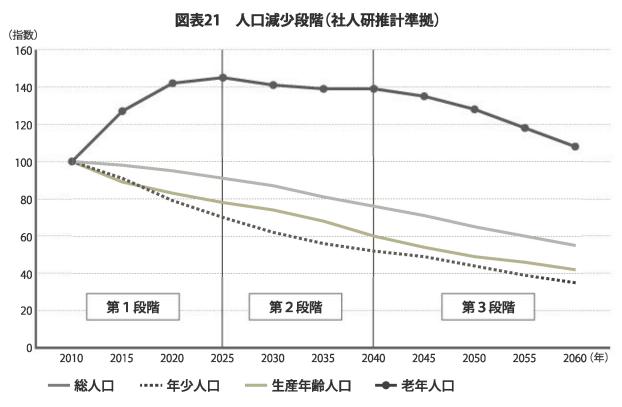


※社人研推計準拠は、2040年(H52)までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年(H72)まで推計した場合を示している。日本創成会議推計準拠は、日本創生会議において、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで2040年(H52)までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年(H52)までの表示としている。



イ. 社人研推計準拠をベースとした人口減少段階の検証

・社人研推計準拠によると、2010年(H22)の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2025年(H37)を境に維持・微減の段階に入り、2040年(H52)以降は減少段階に入ることから、本町の人口減少段階は2025年(H37)以降に「第2段階」、2040年(H52)以降に「第3段階」に入ると推測されています。



- ※人口減少段階については、「第1段階:老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階:老年人口の維持・微減」「第3段階:老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。
- ※社人研の「日本の地域別将来推計人口(2013年(H25)3月推計)」より作成。
- ※2010年(H22)の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

図表22 人口減少段階

分類	2010年 (H22)	2040 年 (H52)	2010 年 (H22)を100とした 場合の 2040 年 (H52)の指数	人口減少 段階
老年人口	5,790	8,077	139	
生産年齢人口	17,660	10,588	60	2
年少人口	3,572	1,875	52	

(単位:人)

ウ. 社人研推計準拠をベースとした人口減少率の検証

・社人研推計準拠によると、2040年(H52)には、2010年(H22)と比較して人口が76%になると推計されています。

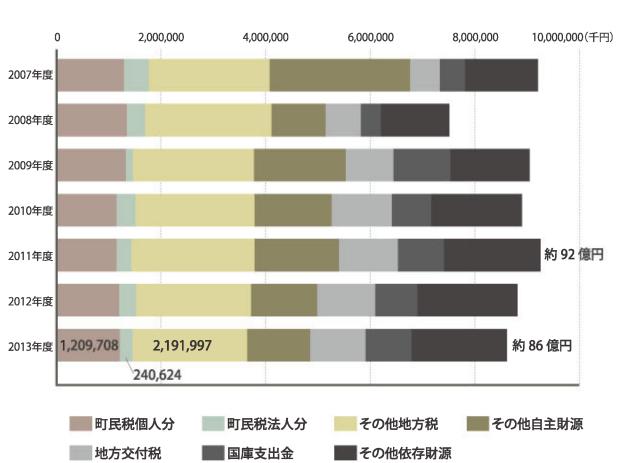
(2)人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

人口の変化が、将来の地方行政に与える影響について考察します。

①社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響

ア. 近年の歳入状況

- ・本町の普通会計の歳入は、2011年度(H23)の約92億円をピークに、近年は減少傾向にあり、2013年度(H25)は約86億円となっています。
- ・歳入総額の大きな比率を占める地方税について、2008年(H20)のリーマンショック後に40億円を割り込み、近年は減少傾向にあり、2013年度(H25)は約36億円となっています。地方税のうち個人町民税は約12億円(33%)、法人町民税は約2億4千万円(7%)となっており、個人町民税の割合が高くなっています。
- ・今後、生産年齢人口が減少する局面において、税収の減少が見込まれます。



図表23 歳入状況の推移

※総務省「市町村別決算状況調」より作成。

※地方税には、町民税、固定資産税等が含まれる。

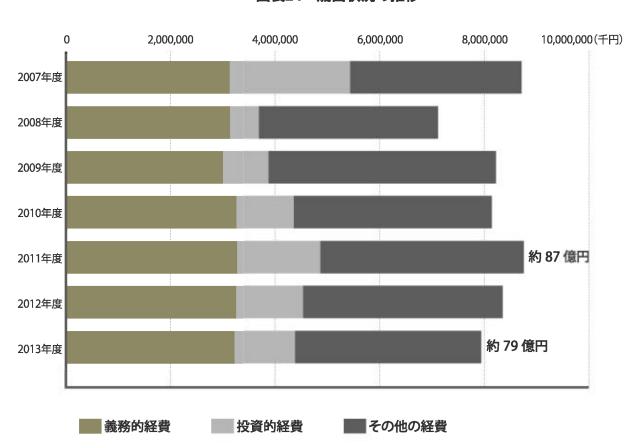
B 楽町 人

人口ビジョン

イ. 近年の歳出状況

- ・本町の普通会計の歳出は、歳入の減少にともない、2011年度(H23)の約87億円をピークに、近年 は減少傾向にあり、2013年度(H25)は約79億円となっています。
- ・義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は横ばい状態ですが、投資的経費(普通建設事業費)の減少やその他の経費の減少が影響しており、新たな町民ニーズに使える財源が年々減少しています。





※総務省「市町村別決算状況調」より作成。

(3)将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するにあたって、町民の定住や出産などに関する意識・希望について調査・ 分析を行います。

①将来展望の基礎となる町民意識

ア. 町民意向調査の実施概要

・調査の対象:20歳以上、2,000人

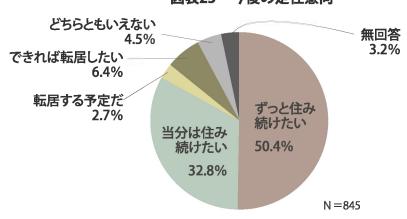
・回答の回収数:845票(回収率:42%)

・調査の方法:郵送配布・回収

·調査の実施期間:2014年(H26)7月~8月

イ. 今後の定住意向

- ・これからも本町に住み続けたいかについては、「ずっと住み続けたい」が50.4%、「当分は住み続けたい」が32.8%で、合わせた『住み続けたい』の割合が約8割となっています。
- ・一方で、「転居する予定だ」が2.7%、「できれば転居したい」が6.4%で、約1割の町民は転居の可能性があります。
- ・年代別では、特に20歳代の「転居する予定だ」、「できれば転居したい」の割合が合わせて2割を超え、多くなっています。



図表25 今後の定住意向

図表26 年代別の今後の定住意向

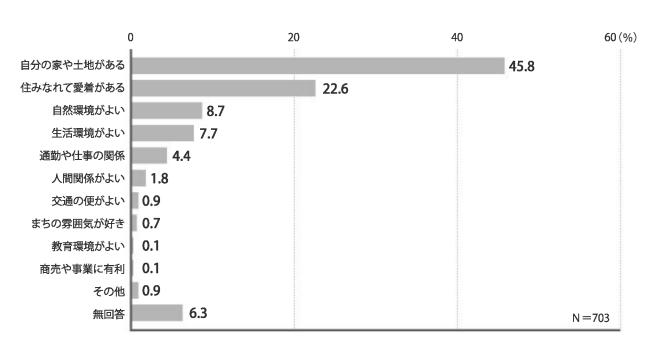
	合計	ずっと住み 続けたい	当分は住み 続けたい	転居する 予定だ	できれば 転居したい	どちらとも いえない	無回答
全体	845	50.4	32.8	2.7	6.4	4.5	3.2
20 歳代	69	23.2	37.7	14.5	11.6	10.1	2.9
30 歳代	120	37.5	40.8	5.0	6.7	5.8	4.2
40 歳代	132	47.7	33.3	3.0	9.1	5.3	1.5
50 歳代	171	49.7	36.8	1.2	4.7	5.3	2.3
60 歳代	288	61.8	27.4	0.3	5.6	2.4	2.4
70 歳以上	40	62.5	25.0	_	2.5	2.5	7.5
年齡不明	25	56.0	24.0	_	4.0		16.0

(単位:%、合計は人)

ウ. 住み続けたい理由

- ・住み続けたい理由については、「自分の家や土地がある」が45.8%と最も多く、次いで「住みなれて愛着がある」が22.6%で、「自然環境がよい」が8.7%などとなっています。
- ・年代別では、30歳代~70歳以上の「自分の家や土地がある」、20歳代の「住みなれて愛着がある」 が多くなっています。また、20歳代の「通勤や仕事の関係」が多い状況です。





図表28 年代別の住み続けたい理由

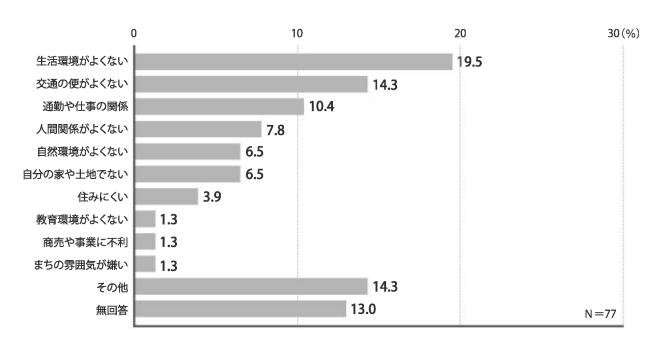
	合計	自然環境がよい	生活環境がよい	教育環境がよい	交通の便がよい	通勤や仕事の関係	人間関係がよい	住みなれて愛着がある	商売や事業に有利	自分の家や土地がある	まちの雰囲気が好き	その他	無回答
全体	703	8.7	7.7	0.1	0.9	4.4	1.8	22.6	0.1	45.8	0.7	0.9	6.3
20 歳代	42	11.9	7.1	2.4	2.4	16.7	- X	40.5	2.4	9.5	2.4	_	4.8
30 歳代	94	6.4	8.5		2.1	4.3	2.1	31.9	_	36.2	1.1	1.1	6.4
40 歳代	107	4.7	11.2	_	_	8.4	0.9	18.7	_	46.7	0.9	0.9	7.5
50 歳代	148	7.4	8.8	_	_	4.7	3.4	18.9		48.0	1.4	1.4	6.1
60 歳代	257	11.3	6.6	_	1.2	1.6	1.2	20.2	_	51.8	_	0.8	5.4
70 歳以上	35	8.6	_	_	_	_	5.7	20.0	_	57.1	_	_	8.6
年齡不明	20	10.0	5.0	_	_	_	_	25.0	_	50.0	_	_	10.0

単位:%、合計は人

エ. 転居したい理由

- ・転居したい理由については、「生活環境がよくない」が19.5%と最も多く、次いで「交通の便がよくない」が14.3%、「通勤や仕事の関係」が10.4%などとなっています。
- ・年代別では、20歳代~40歳代の「交通の便がよくない」、50歳代~60歳代の「生活環境がよくない」、30歳代の「自分の家や土地でない」が多くなっています。

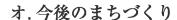




図表30 年代別の転居したい理由

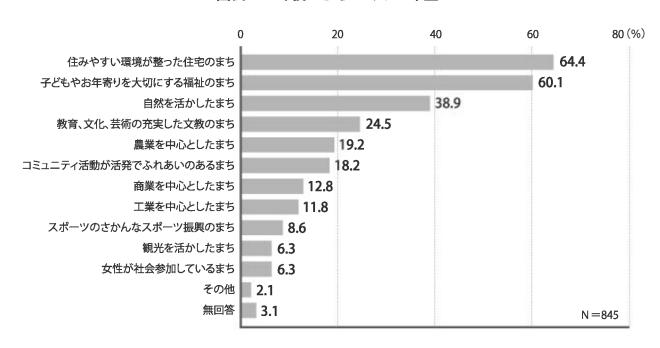
	合計	自然環境がよくない	生活環境がよくない	教育環境がよくない	交通の便がよくない	通勤や仕事の関係	人間関係がよくない	住みにくい	商売や事業に不利	自分の家や土地でない	まちの雰囲気が嫌い	その他	無回答
全体	77	6.5	19.5	1.3	14.3	10.4	7.8	3.9	1.3	6.5	1.3	14.3	13.0
20 歳代	18	5.6	11.1	_	16.7	38.9	5.6	_	5.6		5.6	5.6	5.6
30 歳代	14		14.3	_	21.4	_	7.1		_	21.4	_	14.3	21.4
40 歳代	16	6.3	12.5	6.3	18.8	_	6.3	12.5	_	12.5	_	18.8	6.3
50 歳代	10	10.0	50.0	_	10.0	W —	_	10.0	_	_	_	10.0	10.0
60 歳代	17	11.8	23.5	_	5.9	_	17.6	_	_	_	_	17.6	23.5
70 歳以上	1	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	100.0	_
年齡不明	1		_			100.0	_	_	_	_	_	_	

(単位:%、合計は人)



- ・将来の本町がどのようなまちになることを望みますかについては、「住みやすい環境が整った住宅のまち」が64.4%と最も多く、次いで「子どもやお年寄りを大切にする福祉のまち」が60.1%、「自然を活かしたまち」が38.9%などとなっています。
- ・年代別では、20歳代~60歳代の「住みやすい環境が整った住宅のまち」、60歳代、70歳以上の「子どもやお年寄りを大切にする福祉のまち」が多くなっています。





図表32 年代別の今後のまちづくりの希望

	合計	農業を中心としたまち	工業を中心としたまち	商業を中心としたまち	大切にする福祉のまち子どもやお年寄りを	充実した文教のまち教育、文化、芸術の	整った住宅のまち	スポーツ振興のまち	つまるまちのあるまち	自然を活かしたまち	観光を活かしたまち	しているまち 女性が社会参加	その他	無回答
全体	845	19.2	11.8	12.8	60.1	24.5	64.4	8.6	18.2	38.9	6.3	6.3	2.1	3.1
20 歳代	69	33.3	2.9	18.8	56.5	18.8	68.1	8.7	11.6	36.2	11.6	4.3	_	1.4
30 歳代	120	17.5	7.5	12.5	62.5	31.7	74.2	11.7	10.0	32.5	7.5	7.5	1.7	1.7
40 歳代	132	12.1	10.6	15.2	61.4	27.3	70.5	7.6	15.9	34.1	7.6	5.3	5.3	3.0
50 歳代	171	17.0	11.1	11.1	60.8	22.8	63.2	8.2	22.8	40.9	5.3	6.4	2.3	2.9
60 歳代	288	21.5	16.0	10.1	60.1	23.3	60.1	6.6	21.2	44.4	4.9	6.6	1.0	3.1
70 歳以上	40	20.0	15.0	10.0	62.5	17.5	45.0	20.0	32.5	32.5	5.0	7.5	2.5	5.0
年齢不明	25	12.0	16.0	32.0	52.0	28.0	64.0	8.0	_	36.0	4.0	4.0	4.0	12.0

(単位:%、合計は人)

②町民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査

- ・2010年(H22)の国の第14回出生動向基本調査によると、本町が含まれる関東ブロックにおいて、 結婚する意思は、男女とも全国平均とほぼ同程度の高い割合となっています。また、未婚者が 希望する子ども数の平均値は、男性では2.02人、女性では2.07人と、人口置換水準(2.1)には 及ばないものの、全国平均や、県平均の出生率を上回っています。
- ・夫婦が理想とする子ども数は2.33人ですが、完結出生児数は、1.84人となっており、理想数を 実現できていない状況です。
- ・子どもを2人以上持ちたいという潜在的な希望は独身、夫婦とも、高い割合を示していることから、現実の出生率とのギャップを埋めるための施策を検討し実施する必要があります。

図表33 結婚や子ども数の意向

	出生	動向基本調	查(独身者詞	出生動向基本調査(夫婦調査)				
	結婚意思あり(男性)	結婚意思あり(女性)	平均希望子ども数(男性)	平均希望子ども数(女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数	
全国	86.3	89.4	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96	
北海道	85.2	84.1	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81	
東北	84.4	89.8	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11	
関東	85.6	90.2	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84	
中部・北陸	85.2	88.8	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97	
近畿	87.1	89.0	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86	
中国・四国	87.4	92.0	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14	
九州・沖縄	89.3	87.9	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16	

(単位:%、子ども数は人)

※社人研「第14回 出生動向基本調査」(2010年(H22))に係る研究より作成。

」楽町 人口ビジ

③地方移住の希望に関する調査

ア. 東京都以外への移住意向

・「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京在住の関東圏(首都圏以外)出身者において、東京都から移住する予定または移住を検討したいと思っている人は、全体の傾向と同様に約4割います。都市部に暮らす人々の地方移住への関心の高さがうかがえます。

図表34 東京都以外への移住意向

0 20 40 60 80 100(%)

関東圏(首都圏以外)出身

全体

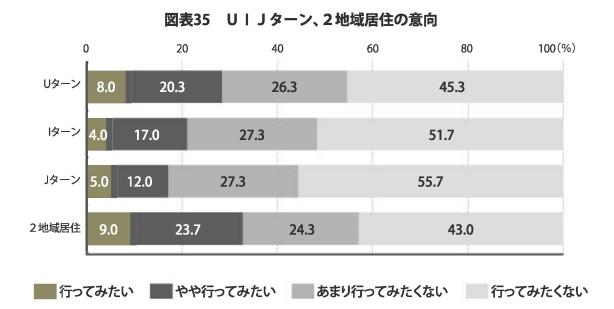
40.7 59.3

移住予定・移住したい 検討したいと思わない

- ※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年 (H26) 9月17日)より作成。
- ※「全体」とは、調査対象となった東京都在住 18~69歳男女 1,200人。神奈川県、千葉県、埼玉県を「首都圏」、群馬県、栃木県、茨城県を「関東圏」、上記 1 都 6 県以外の道府県を「関東圏以外」と呼ぶ。

イ. UIJターン、2地域居住の意向

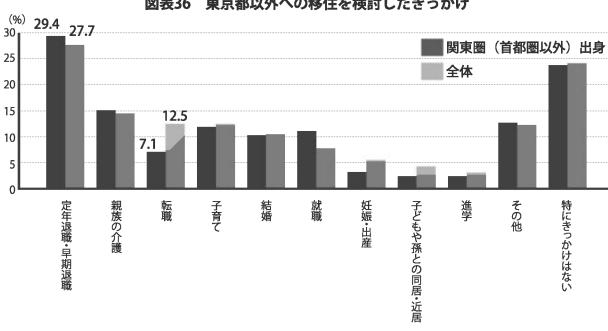
・東京在住の関東圏(首都圏以外)出身者において、Uターンしての移住あるいは2地域居住について、今後、行ってみたいと回答した人(「行ってみたい」と「やや行ってみたい」の合計)は、それぞれ約3割います。



28

ウ. 東京都以外への移住を検討したきっかけ

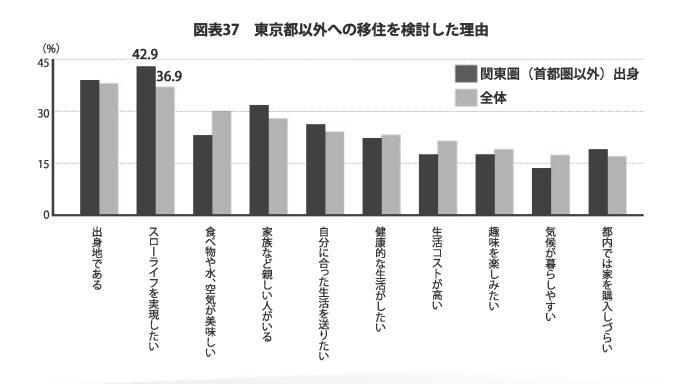
・東京在住の関東圏(首都圏以外)出身者において、移住したいと思ったきっかけは、「定年退職・ 早期退職」(29.4%)を挙げる人の割合が最も高くなっています。一方で、「転職」を挙げる人の 割合が全体値より5ポイント以上低い状況です。



図表36 東京都以外への移住を検討したきっかけ

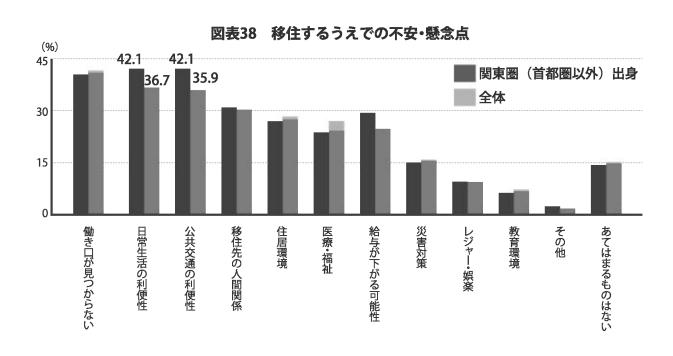
エ. 東京都以外への移住を検討した理由(上位10項目)

・東京在住の関東圏(首都圏以外)出身者において、移住したい理由は、「スローライフを実現し たいから」(42.9%)を挙げる人の割合が最も高く、全体値より5ポイント以上高い状況です。



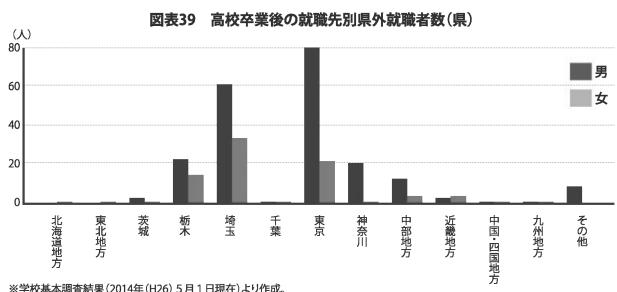
オ. 移住するうえでの不安・懸念点

・移住するうえでの不安・懸念点としては、「日常生活の利便性」(42.1%)、「公共交通の利便性」 (42.1%)を挙げる人の割合が高く、全体値より5ポイント以上高くなっています。



④高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望の調査

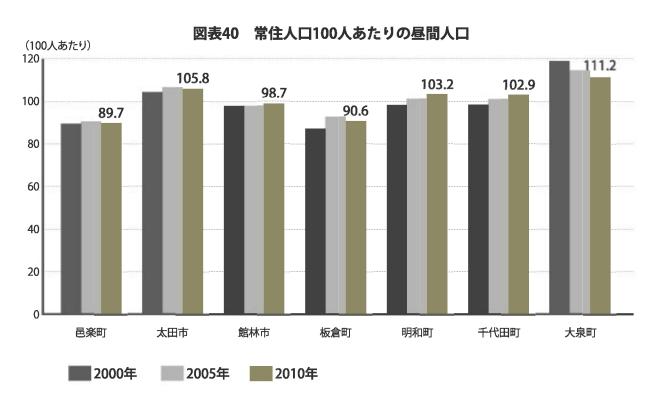
・群馬県における2014年(H26)3月の高校卒業後の県外就職者数をみると、関東地方に就職す る場合が多く、男性は東京、女性は埼玉が比較的多い状況です。



⑤圏域を単位とする地域連携に関する調査

ア. 昼夜間人口比率

・本来住んでいる人口(常住人口)に対して、日中も通勤などで、他の市町に行かず、残っている人口の割合(昼夜間人口比率)をみると、本町では、常住人口100人あたりの昼間人口が89.7人となっています。平成12年~平成22年の国勢調査の結果はすべて、近隣市町に比べて昼間人口の流出割合が最も多く、ベッドタウンとなっていることがわかります。



図表41 常住人口100人あたりの昼間人口の推移

区分	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)
邑楽町	89.4	90.4	89.7
太田市	104.3	106.5	105.8
館林市	97.9	97.8	98.7
板倉町	87.2	92.8	90.6
明和町	98.3	101.1	103.2
千代田町	98.4	101.0	102.9
大泉町	118.9	114.6	111.2
	- (f).		(単位:人)

※国勢調査より作成。

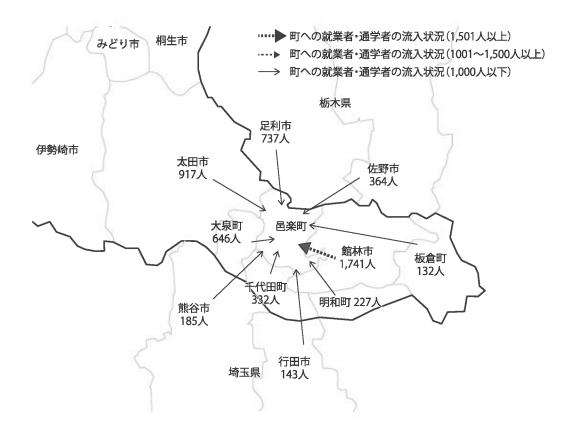
[※]昼夜間人口比率=昼間人口(常住人口[夜間人口]ー他の市町村へ通勤・通学している人+他の市町村から通勤・通学している人を足した数)÷夜間人口×100

邑楽町 人

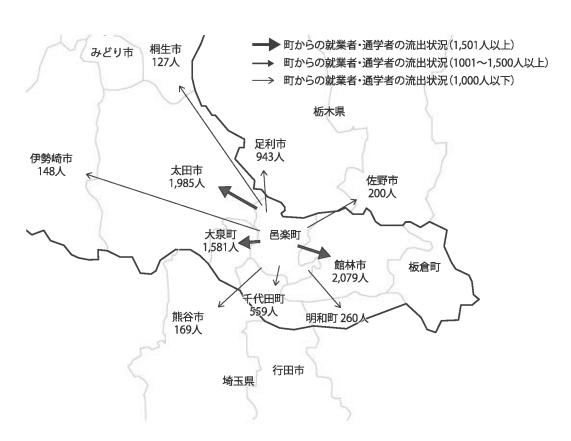
イ. 通勤・通学率

- ・2010年(H22)の通勤・通学者の流入・流出状況をみると、本町から他の市町に流出する通勤・通学者(流出人口)は9,210人、本町を従業地・通学地として他市町から流入する通勤・通学者(流入人口)は6,438人で、2,772人の流出超過となっています。
- ・流入人口の流入元をみると、県内4,199人、県外2,239人と県内で65.2%を占めています。主な流入元を市町別にみると、館林市1,741人(流入人口全体の27.0%)、太田市917人(同14.2%)、足利市737人(同11.4%)の順となり、この3市で全体の半数を占めています。
- ・流出人口の流出先をみると、県内7,027人、県外2,183人と県内で76.3%を占めています。主な流出先を市町別にみると、館林市2,079人(流出人口全体の22.6%)、太田市1,985人(同21.6%)、大泉町1,581人(同17.2%)の順となり、この3市町が全体の6割を占めています。
- ・通勤・通学流動をみると、隣接する館林市、太田市との結びつきが強いことがわかります。

図表42 就業者・通学者の流入状況(上位10市町)



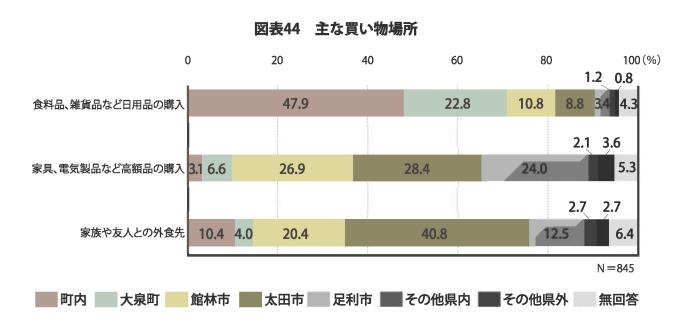
図表43 就業者・通学者の流出状況(上位10市町)



巴樂町 人口

ウ. 買い物状況

- ・2014年(H26)の町民意向調査によると、主な買い物場所は、「食料品、雑貨品など日用品」では、「町内」が47.9%と最も多く、次いで「大泉町」が22.8%となっています。
- ・「家具、電気製品など高額品」では、「太田市」が28.4%と最も多く、次いで「館林市」が26.9%、「家族や友人との外食先」では、「太田市」が40.8%と最も多く、次いで「館林市」が20.4%などとなっています。



図表45 年代別の主な買い物場所

食料品、雑貨品など日用品の購入

	合計	町内	大泉町	館林市	太田市	足利市	その他県内	その他県外	無回答
全体	845	47.9	22.8	10.8	8.8	3.4	1.2	0.8	4.3
20 歳代	69	44.9	24.6	10.1	15.9	1.4	_	1.4	1.4
30 歳代	120	31.7	33.3	9.2	13.3	5.0	1.7	2.5	3.3
40 歳代	132	44.7	26.5	10.6	6.8	3.8	1.5	1.5	4.5
50 歳代	171	55.0	21.1	8.8	9.4	1.8	_		4.1
60 歳代	288	52.4	18.4	13.9	5.6	3.8	2.1	0.3	3.5
70 歳以上	40	50.0	15.0	5.0	10.0	7.5	_		12.5
年齢不明	25	48.0	24.0	8.0	8.0	_	_	_	12.0

(単位:%、合計は人)

家具、電気製品など高額品の購入

	合計	町内	大泉町	館林市	太田市	足利市	その他県内	その他県外	無回答
全体	845	3.1	6.6	26.9	28.4	24.0	2.1	3.6	5.3
20 歳代	69	1.4	7.2	21.7	43.5	14.5	2.9	7.2	1.4
30 歳代	120	1.7	6.7	16.7	40.8	20.8	3.3	6.7	3.3
40 歳代	132	3.0	5.3	17.4	34.1	28.8	1.5	5.3	4.5
50 歳代	171	1.2	4.7	34.5	25.7	26.9	0.6	1.8	4.7
60 歳代	288	4.5	8.0	34.7	19.4	22.2	2.8	2.1	6.3
70 歳以上	40	7.5	12.5	22.5	12.5	30.0	2.5	_	12.5
年齢不明	25	4.0	_	4.0	44.0	32.0	_	4.0	12.0

(単位:%、合計は人)

家族や友人との外食先

	合計	町内	大泉町	館林市	太田市	足利市	その他県内	その他県外	無回答
全体	845	10.4	4.0	20.4	40.8	12.5	2.7	2.7	6.4
20 歳代	69	5.8	2.9	27.5	49.3	5.8	5.8	1.4	1.4
30 歳代	120	1.7	4.2	20.0	50.0	11.7	3.3	4.2	5.0
40 歳代	132	3.8	3.8	17.4	49.2	15.2	2.3	3.0	5.3
50 歳代	171	8.2	4.1	17.5	46.2	12.9	1.2	4.1	5.8
60 歳代	288	18.4	4.2	22.6	29.5	13.2	3.1	1.7	7.3
70 歳以上	40	22.5	2.5	17.5	30.0	10.0	2.5		15.0
年齢不明	25	4.0	8.0	16.0	40.0	16.0		4.0	12.0

(単位:%、合計は人)

上樂町

人口ビジョ

3 目指すべき将来の方向

本町の人口の現状と課題を整理し、目指すべき将来の方向を提示しつつ、自然増減や社会増減 に関する施策の効果の見通しを立て、目標人口を設定します。

(1)現状

- ①2000年(H12)をピークに人口減少が続き、今後も減少を続けると予測されている
- ・本町では、2000年(H12)の27.512人をピークに、それ以降は減少に転じています。
- ・人口減少にともない、人口構成も高齢化が加速し、2020年(H32)には65歳以上人口比率が 30%を超えると予測されています。
- ②20歳前後の若年層が大幅に人口流出し、男性は20代後半、女性は30代後半から流入超過に転じる
- ・男女ともに、15~19歳から20~24歳になるときに大幅な転出超過がみられ、地域別では、東京都、埼玉県といった首都圏、隣接する太田市への転出が顕著です。背景として、進学や就職にともなう転出の影響が考えられます。
- ・転入超過に転じるのは、男性は20~24歳から25~29歳になるとき、女性は30~34歳から35~39歳になるときであり、女性の流出の方が長引く傾向がみられます。
- ③出生率は人口置換水準=2.1に及ばず、県や全国に比べて低い水準で推移している
- ・本町の合計特殊出生率は、2014年(H26)は1.24と、県平均(1.44)、全国平均(1.42)を下回り、 少子化の進行が今後の社会経済に与える影響が懸念されます。
- ④男女とも製造業が雇用の大きな受け皿となっているが、近年は第2次産業の就業人口が減少している
- ・製造業の従業者数は、男性は約3,300人、女性は約1,400人であり、幅広い年齢の雇用の受け皿となっています。ただし、2000年(H12)以降は、製造業を含む第2次産業の就業人口の減少が続き、それにともない就業者総数も減少していることから、今後の動向が懸念されます。
- ⑤出生率の上昇や社会動態の改善をもたらす施策によって、人口減少や高齢 化の抑制が可能である
- ・2010年(H22)人口を100としたときの2060年(H72)の将来推計人口(社人研推計準拠)をみると、日本全体の総人口は68であるのに対し、本町は55であり、国よりも本町の方が早いペースで人口減少が進むことが見込まれます。

(2)課題

- ①人口減少への対応として「積極戦略」と「調整戦略」の同時進行が求められる
- ・人口減少の推移を緩やかにするとともに、人口構成を維持していくためには、出生率と社会 動態の改善に、今すぐ取り組むことが求められます。
- ・一方で、人口減少を前提としたまちづくりも不可欠です。地域で支え合う安全で安心なまちづくり、地域の歴史や自然を生かした質の高い暮らしの実現などが求められます。

②若年層や女性にとって魅力ある雇用の場の確保が求められる

・若年層や女性の転入促進のため、小売業やサービス業を誘致するなど、魅力ある雇用機会の 創出が求められます。また、ライフスタイルに合わせて就労形態を選択でき、安心して働き続け られる労働環境の整備が求められます。

③子どもを持ちたい世代の出生率の向上に向けた取組が求められる

・人口減少に歯止めをかけるため、育児や教育にかかる経済的負担、仕事と育児の両立の困難 さなど、子どもを持ちたい若い世代が抱える課題を踏まえ、出生率の向上に向けた取組が求 められます。

(3)目指すべき将来の方向

本町の現状や課題、国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」(2014年(H26)12月)を踏まえ、今後の本町の取組において、目指すべき方向性を次のとおり掲げます。

①結婚、出産、子育でに関する希望を実現する

・保育サービスや経済的支援などによる子育て支援施策を充実させることで、若い世代が希望 する結婚や出産をかなえる社会を実現します。

②産業振興により魅力的な働く場を確保する

・地域の農産物や自然環境を活用した個性ある地場産業の育成、商工業の振興、企業誘致などにより、質の高い就労機会の拡大を図ります。また、働く意欲のあるすべての人が、ライフサイクルやライフスタイルに応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現します。

③「住みよいまち」を創り、定住人口の減少を抑制する

- ・住環境の整備や福祉サービスの充実など、ライフステージに応じた定住を促す総合的な施策 に取り組み、誰もが住みよいまちを創ります。
- ・近隣市町と連携を深めつつ、県南東部あるいは首都圏のベッドタウンとして、住みよい地域を形成します。

(4)目標人口の設定

目指すべき将来の方向を踏まえ、次のように仮定値を設定し、人口の将来を展望します。

①自然増減(出生等)に関する仮定

過去の施策効果を踏まえ、施策の充実に努めることで、 5年間ごとに出生率0.03~0.06の上昇を目指す

- ・これまで本町で進めてきた子育て支援によって、年によって変動はありますが、着実に合計特殊出生率は上昇しています(2009年(H21)~2014年(H26)の5年間で0.03上昇)。
- ・今後、町民ニーズの変化に対応しながら、子育て支援施策の一層の充実を図ることを目標とし、合計特殊出生率の上昇を目指します。
- ・本町の施策による効果が反映された場合、2060年(H72)の合計特殊出生率は1.81となり、出生数は社人研推計準拠よりも約400人増加します。

▽出生等の仮定

■社人研推計準拠

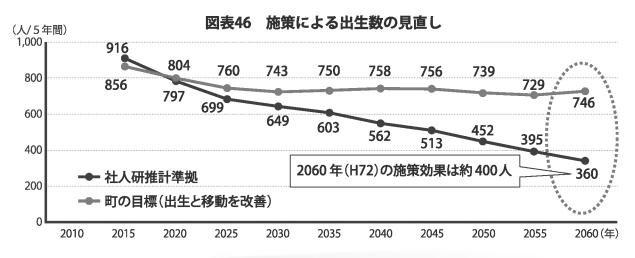
_ 1_+ +:+1+==1 1	-									
	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025 年 (H37)	2030年 (H42)	2035 年 (H47)	2040年 (H52)	2045 年 (H57)	2050年 (H62)	2055 年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率	1.36	1.33	1.30	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31
出生数(a)	916	797	699	649	603	562	513	452	395	360
死亡数(b)	1,361	1,478	1,610	1,755	1,890	1,994	1,945	1,831	1,741	1,702
自然増減(a-b)	-445	-682	-911	-1,106	-1,287	-1,432	-1,432	-1,379	-1,346	-1,342
									(単位:	人/5年間)

■合計特殊出生率の目標

	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率	1.27	1.33	1.39	1.45	1.51	1.57	1.63	1.69	1.75	1.81
出生数(a)	856	804	760	743	750	758	756	739	729	746
死亡数(b)	1,361	1,478	1,611	1,756	1,891	1,996	1,948	1,837	1,751	1,718
自然増減(a-b)	-505	-674	-850	-1,012	-1,141	-1,238	-1,193	-1,098	-1,023	-972
施策による自然増	-60	8	61	93	146	194	239	281	324	370

(単位:人/5年間)

※国の合計特殊出生率の目標…2015年(H27):1.43、2020年(H32):1.60、2030年(H42):1.80、2040年(H52):2.07。





人口ビジョン

②社会増減(移動)に関する仮定

子育て支援や産業振興などにより、 段階的に若者、結婚・子育て世帯の転入の増加を目指す

- ・本町では、進学や就職に伴う20歳前後の大幅な転出超過がみられます。一方、転入超過については、子どものいる世帯の転入が寄与していることが考えられます。
- ・そこで、若者のUIJターンを促進するとともに、子育て世帯の転入数を増やす取組を積極的に進めることを目標とし、ベースとなる純移動率に社人研推計の仮定(直近の社会増減の傾向を反映し、人口の移動率が今度一定程度縮小すると仮定)を用いつつ、本町独自の移動数(移動率に加えて移動する数)の仮定を追加します。
- ・本町独自の移動数の仮定として、子育て支援や産業振興などの推進により、下表のような、段階的な若年層の転入増加を目指します。

2015 ~ 2030 年:子育て支援の充実により子ども連れ世帯の転入が増加

	男性	女性	子ども	世帯人員数
世帯 1	30~34歳	30~34歳	5~9歳(男)	3人
世帯2	30~34歳	30~34歳	5~9歳(女)	3人
計	2人	2人	2人	6人

×4小学校区×15年間

2030 ~ 2060 年:雇用創出や住環境の整備により未婚の若者、若い夫婦の転入が増加

	男性	女性	子ども	世帯人員数
世帯 1	30~34歳	30~34歳	5~9歳(男)	3人
世帯 2	30~34歳	30~34歳	5~9歳(女)	3人
世帯3	20~24歳	2	₹	1人
世帯4	20~24歳		(a)	1人
世帯 5	-	20~24歳	et et	1人
世帯 6		20~24歳	2	1人
世帯7	25~29歳	25~29歳	N ====================================	2人
世帯8	25~29歳	25~29歳	₹ 	2人
計	6人	6人	2人	14人

×4小学校区×30年間

・社人研推計準拠では2060年(H72)まで転出超過が続きますが、本町の施策による効果が反映された場合、2020年(H32)頃から転入超過に転じることが見込まれます。

▽移動の仮定(出生率は前掲の本町独自の設定値、純移動率は社人研の設定値。)

■社人研推計準拠

	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045 年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	計
5~9歳	64	41	36	33	32	30	28	26	23	20	331
10~14歳	-3	-2	-1	-1	0	0	0	0	0	0	-7
15~19歳	-74	-53	-44	-40	-35	-31	-29	-27	-25	-23	-378
20~24歳	-166	-104	-102	-85	-78	-68	-60	-56	-52	-48	-820
25~29歳	-5	9	8	9	9	8	7	6	5	5	60
30~34歳	-15	-3	-1	-2	-2	-2	-2	-1	-1	-1	-31
35~39歳	17	10	10	10	9	8	7	6	5	5	87
40~44歳	9	4	4	4	4	4	4	3	3	2	40
45~49歳	-29	-26	-21	-18	-15	-14	-14	-14	-12	-10	-172
50~54歳	-6	-7	-9	-7	-6	-5	-5	-5	-5	-4	-59
55~59歳	1	0	0	-2	-1	-1	-1	-1	0	0	-5
60~64歳	-2	-1	2	1	0	0	0	0	0	0	1
65~69歳	-3	-5	-2	0	0	-1	-1	-1	-1	-1	-14
70~74歳	2	1	-1	1	2	2	3	2	2	2	15
75~79歳	18	10	15	8	10	12	14	17	13	12	130
80~84歳	-9	-10	-18	-19	-22	-14	-13	-16	-19	-15	-156
85~89歳	-5	-4	-7	-15	-13	-19	-14	-13	-15	-18	-123
90 歳~	25	31	30	23	24	48	50	47	42	41	362
計	-183	-111	-102	-99	-83	-41	-25	-26	-35	-34	-739

(単位:人/5年間)



■邑楽町の転入者数の目標

,	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045 年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	計
5~9歳	_	40	40	40	40	40	40	40	40	40	360
20~24歳	_	_	_	_	80	80	80	80	80	80	480
25~29歳	_	_	_	_	80	80	80	80	80	80	480
30~34歳	_	80	80	80	80	80	80	80	80	80	720
計	_	120	120	120	280	280	280	280	280	280	2,040

(単位:人/5年間)



巴楽町 人口

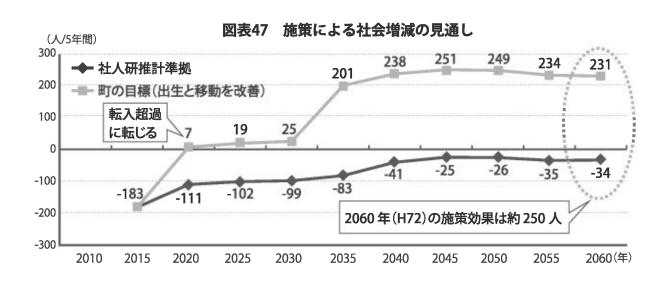


■施策による社会増減(転入者数−転出者数)の見通し

	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	計
5~9歳	64	78	76	76	76	78	78	78	77	77	757
10~14歳	-3	-2	-1	-1	0	0	0	0	0	0	-7
15~19歳	-74	-53	-44	-39	-37	-35	-34	-35	-35	-35	-421
20~24歳	-166	-104	-102	-85	4	8	11	13	12	11	-398
25~29歳	-5	9	8	9	89	88	88	87	87	87	547
30~34歳	-15	77	79	78	78	78	78	78	78	78	687
35~39歳	17	10	11	10	10	9	8	8	7	7	97
40~44歳	9	4	4	4	4	4	4	4	3	3	43
45~49歳	-29	-26	-21	-18	-16	-15	-15	-15	-14	-13	-181
50~54歳	-6	-7	-9	-7	-6	-5	-5	-5	-5	-5	-62
55~59歳	1	0	0	-2	-1	-1	-1	-1	0	0	-5
60~64歳	-2	-1	2	1	0	0	0	0	0	0	1
65~69歳	-3	-5	-2	0	0	-1	-1	-1	-1	-1	-14
70~74歳	2	1	-1	1	2	2	3	2	2	2	15
75~79歳	18	10	15	8	10	12	14	17	13	12	130
80~84歳	-9	-10	-18	-19	-22	-14	-13	-16	-19	-15	-156
85~89歳	-5	-4	-7	-15	-13	-19	-14	-13	-15	-18	-123
90 歳~	25	31	30	23	24	48	50	47	42	41	362
計	-183	7	19	25	201	238	251	249	234	231	1,272

※小数点以下の端数の処理の関係で人口内訳数の合計が総数と一致しない場合があります。

(単位:人/5年間)



③人口の推移と長期的な見通し

社人研推計準拠よりも人口減少度合いを抑え、 2025年25,000人、2060年18,500人を目指す

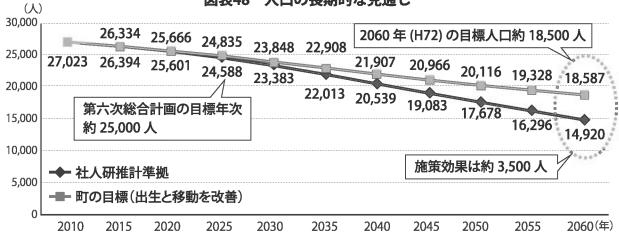
- ・本町の施策による効果が着実に反映され、出生と移動が仮定値のとおり改善されれば、総人口は、第六次総合計画の目標年次である2025年(H37)に約25,000人、人口ビジョンの目標である2060年(H72)に約18,500人を維持することができます。
- ・また、2060年(H72)の老年人口比率は34.5%となり、社人研推計準拠(42.0%)と比較し、老人人口比率を約8ポイント低下させることができます。

■人口の長期的な見通し

	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
総人口 (社人研)	26,394	25,601	24,588	23,383	22,013	20,539	19,083	17,678	16,296	14,920
施策効果 (累計)	- 60	+ 65	+ 247	+ 465	+ 895	+1,368	+ 1,883	+ 2,438	+ 3,032	+ 3,667
自然增減	- 60	+8	+ 61	+ 93	+ 146	+ 194	+ 239	+ 281	+ 324	+ 370
出生による増加	- 60	+8	+ 61	+ 94	+ 147	+ 196	+ 243	+ 288	+ 334	+ 386
死亡に よる減少	0	0	0	- 1	- 1	- 2	- 4	- 7	- 10	- 16
社会増減施入による増加		+ 117	+ 121	+ 125	+ 284	+ 279	+ 276	+ 274	+ 270	+ 265
総人口 (町の目標)	26,334	25,666	24,835	23,848	22,908	21,907	20,966	20,116	19,328	18,587

(単位:人、施策効果は人/5年間)

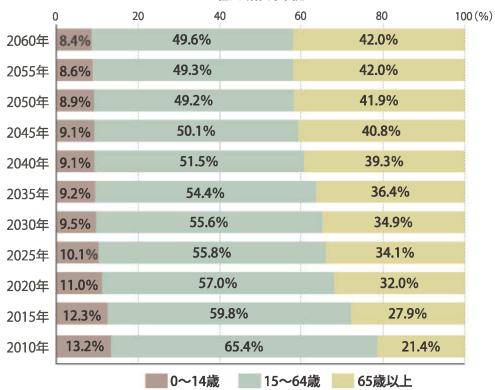
図表48 人口の長期的な見通し



邑楽町 人口ビジョン

図表49 推計人口の年齢3区分の推移





邑楽町の目標

巴朱町の日保												
()	20 4	0 60	80) 10	00 (%)						
2060年	12.7%	52.8	3%	34	1.5%							
2055年	12.3%	51.9	%	35	.8%							
2050年	12.0%	51.29	%	36.	.8%							
2045年	11.5%	51.3%	6	37.	.2%							
2040年	11.0%	52.2%	6	36	.9%							
2035年	10.5%	54.59	%	35	5.0%							
2030年	10.3%	55.4	%	34	4.3%							
2025年	10.4%	55.9	%	3:	3.8%							
2020年	10.9%	57.2	2%	3	1.9%							
2015年	12.1%	59	0.9%		28.0%							
2010年	13.2%		65.4%		21.4%							
		0~14歳	15~64点	表 65歳	 以上							

総合戦略

架町 総合戦

1 総合戦略策定の主旨

(1)策定の目的

我が国が直面する人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府各省庁が一体となり、各地域がそれぞれの特徴を生かした自立的で持続的な社会を創生することを目指して、「まち・ひと・しごと創生本部」を設立しました。今後、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に、魅力あふれる地方の創生を目指すことになります。

本町においては、人口は2000年(H12)をピークに減少に転じ、50年後の2060年(H72)には約14,900人に減少すると予測(国立社会保障人口問題研究所の推計)されています。また、既に年少人口(0~14歳)を老年人口(65歳以上)が上回り超高齢社会に突入しており、生産年齢人口(15~64歳)は、減少し続けている状況にあります。

人口減少は、消費市場の規模縮小だけではなく、人材不足による産業力も低下させ、景気の低迷を招くと予想されています。また、高齢化の進行により社会保障費が増大するなか、税収の減少による行政サービスの維持への影響も考えられ、持続可能な地域づくりに大きな支障が生じることが危惧されます。

こうした状況のなか、人口減少を克服し、活力と持続力ある本町の創生を成し遂げるため、人口 ビジョンを踏まえ、総合戦略(邑楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略)を策定し、国や県、近隣市町と 連携し、町民や企業と問題意識を共有することで、総合的かつ継続的に本町ならではの強みを生 かしたまちづくりに取り組んで行きます。

(2)対象期間

総合戦略の対象期間は、2015年度(H27)から2019年度(H31)までの5年間とし、2019年度(H31)の成果目標や重要業績評価指標(KPI)を掲げますが、掲げる施策は長期的な取組が求められるため、5年後以降も継続的に推進を図ることとします。

2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度(H32)以降
					継続的推進

2 総合戦略の基本的考え方

町民同士の絆、本町と他市町の絆、町民・企業・行政の絆など多様な絆を育みつつ、本町で希望 あふれる夢を描き、輝かしい未来を創造することを目標とし、本戦略のテーマを次のように掲げます。

「絆・夢・未来」

~おうら これからプロジェクト~

このテーマの実現のための、総合戦略の基本的考え方を次のように整理します。

(1)「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進

人口減少の克服と本町ならではの創生を確実に実現するため、国の創生総合戦略に掲げられている「「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)」に基づき、適切な施策の推進を図ります。

■自立性 施策が継続して展開できる仕組みを構築する

■将来性 地域の将来を主体的に展望し、取り組む

■地域性 地域の特性を施策に反映する

■直接性 産官学金労言※の連携を促し、効果的に施策を実施する

■結果重視 施策効果・成果を客観的に検証する

※産官学金労言:産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア

巴楽町 総合戦略

(2)町の人口ビジョンを踏まえた3つの視点による施策の推進

総合戦略の策定にあたっては、人口ビジョンを踏まえ、次の3つを基本的視点としています。

①若い世代の就労と結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

・若い世代が本町で安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現します。

②東京圏への人口流出に歯止めをかける

- ・本町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現します。
- ・しごとづくりと併せ、魅力あるまちづくりを推進し、大学卒業時等のUIJターンを促進し、東京都や埼玉県等への人口流出を抑制します。
- ・近隣市町との連携を深め、住みたい、住み続けられる広域圏域を形成します。

③人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

- ・人口の中長期的な展望を踏まえて、機能的・効率的で持続可能な都市基盤を構築します。
- ・地域社会を構成する人々が共に支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を実現します。

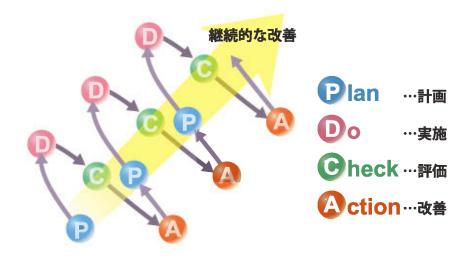
(3)成果(アウトカム)とPDCAサイクルを重視した目標設定

国の創生総合戦略では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標(KPI)*で検証し・改善する仕組みであるPDCAサイクルが確立されています。

本総合戦略においても、基本目標を達成するための基本プロジェクトについては、人口・経済の中長期展望を示した本町の人口ビジョンを踏まえ、戦略の目標年次である2019年度(H31)において、実現すべき成果(アウトカム)を重視したKPIを設定します。

また、PDCAサイクルの計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)の各過程に、 庁内外で関わる体制を構築し、高い実効性を確保します。

※重要業績評価指標(KPI)…施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。
本総合戦略では、基本目標の下に盛り込む具体的なプロジェクトごとの進捗状況を検証するための指標。



3 総合戦略の基本目標

(1)基本目標の方向性

邑楽町ならではのまち・ひと・しごと創生と好循環の確立

「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口の減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥らず、健全で持続力あるまちを創るためには、創意工夫と本町の強みを生かした本町ならではのまちづくりを着実に進めて魅力的な「しごと」を生み出して「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することが必要です。

そして、この好循環により「まち」の活力をさらに高め、魅力とマーケットを創出し、来訪拡大と経済 波及にもつなげていくことが重要になります。

このため、「まち」「ひと」「しごと」の創生については、個々の対症療法的な取組ではなく、それぞれを自立させるとともに、一体的に取り組むことが重要です。本町では、人口ビジョンを踏まえ、各施策の相乗効果も含めて、分野を超えた効果的な施策の構築と推進体制を整えて、本町ならではの創生を進めます。

また、前項「2 総合戦略の基本的考え方」に即すとともに、国の4つの基本目標との整合を図り、本町の総合戦略における基本目標として、以下の4つを掲げます。

■基本目標1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する

■基本目標2 邑楽町への新しい人の流れをつくる

■基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■基本目標4 安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

栗町 総合戦

(2)基本目標の内容

基本目標 1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する

東京圏から地方への潜在的移住希望者や、進学で町外へ転出した若者にとって一番の不安・ 懸念材料である雇用の問題を払拭することで、U I J ターンを促します。

雇用のミスマッチの解消に向けて、職種や雇用条件などの雇用の質の向上や、女性の就労機会の拡大を支援するとともに、地域産業や地域資源を生かした起業や事業活動の活性化の推進、新たな事業開拓や働き方の創出など、多様な就労形態の構築を支援していきます。

また、現在生かされていない潜在的な労働供給力を地域の雇用につなげ、正規雇用者の増加促進を図り、地域の経済力・消費力を高めます。

●基本プロジェクト

- (1) "おうら"の地域産業振興プロジェクト
 - (2) "おうら"人材育成、雇用創出プロジェクト
 - (3) "おうら"の新たな産業の創出プロジェクト

基本目標 2 邑楽町への新しい人の流れをつくる

少子高齢化の一因となっている東京圏への一極集中の是正の取組に併せ、地方へ「移住したい」という潜在的希望者の本町への流れをつくるために、町民、企業、行政が協働し、本町の自然や地域文化などの魅力の向上と活用を図り、交流人口の拡大を図りつつ、移住・定住につなげていきます。

移住・定住にあたっては、受入れ体制を整え、空き家等を有効活用した誘導を図ります。また、まちの国際化への転換を目指し、外国籍町民と連携し、外国人観光客や海外からのビジネスを呼び込める体制の構築を図ります。

- 基本プロジェクト
 - (1) "おうら"の魅力発信プロジェクト
 - (2) "おうら"の自然と文化を生かした観光交流プロジェクト
 - (3) "おうら"移住・定住プロジェクト

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚と出産の希望をかなえるため、若者の出会いをサポートするとともに、若い世代が安心して働ける質の高い雇用環境の創出と、子育てと就労を両立できる職場環境の促進を図ります。

また、家庭、地域、企業、行政が連動し、町全体で次世代を育成する体制と環境を整え、結婚・出産・子育でについて希望を持つことができる地域を形成します。

●基本プロジェクト

- (1) "おうら"出会いサポートプロジェクト
 - (2) すくすく子育で"おうら"プロジェクト
 - (3)女性が輝く"おうら"プロジェクト

基本目標 4 安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

自然災害や犯罪等から暮らしの安全を確保するとともに、持続可能なまちづくりを推進し、豊かで潤いのある地域を形成していきます。

また、誰もが安心して暮らすことができる自立した地域を形成するため、安全な都市基盤環境を整備するとともに、地域で活躍できる人材の育成や、町民、企業、行政の協働体制を構築することで、地域の課題を地域で解決できる連携体制や仕組みづくりを進めます。

● 基本プロジェクト

- (1) "おうら"の絆づくりプロジェクト
 - (2) "おうら"の魅力創造プロジェクト
 - (3)コンパクト&ネットワーク"おうら"プロジェクト

4 総合戦略の基本プロジェクト

基本目標 1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する

数值目標*

就業率(15歳以上就業者/同総人口)

[現状値(H22)] 56.6%(H22国勢調査)

[目標値(H31)] **60.0**%

(1)"おうら"の地域産業振興プロジェクト

本町の既存の企業や事業所及び地場産業である農業等、地域産業の振興を図るために、中小企業支援、商工連携の促進、農産物の利用拡大方策などを、県や関係機関等と連携を図りつつ推進します。

KPI

融資制度活用企業数

[現状値(H26)] **14社**

[目標値(H31)] 28社

「指定・推奨野菜」栽培に向けた申請件数

[現状値(H27)] **68件** [目標値(H31)] **100件**

■具体的な事業

①中小企業の経営安定化に向けた融資事業

・商工団体・金融機関等の関係機関との連携により、景気動向や経済情勢の変化を的確に捉え、 各種制度融資など、効果的な金融支援を行います。

②商工連携による新商品研究開発促進事業

・商業と工業の連携による製品開発や販売強化などの取組を支援します。

③「指定・推奨野菜」を生産する農業者への支援事業

・白菜などの「指定・推奨野菜」の生産に対する助成金の交付や「指定・推奨野菜」を新規に生産する場合に、農業機械購入や簡易パイプハウス整備などを支援します。

④おうらブランド創出事業

・本町を代表する高品質な作物の周年供給体制の確立、6次産業化の推進、畜産のブランド化などに 努めます。

※数値目標…4つの基本目標ごとの行政活動の結果として住民にもたらされた便益を測るための指標。

⑤地域内での地元農産物の利用拡大事業

・学校給食などで町産農産物を積極的に使用し、地域内消費の拡大を推進します。

⑥大手製造業OB活用事業

・群馬県産業支援機構のぐんま改善チャレンジの周知を図り、豊富な技術やノウハウを有するOB 人材を活用し、ものづくり支援を進めます。

(2) "おうら"人材育成、雇用創出プロジェクト

若者をはじめ、高齢者や障がいのある人も含めた就業を希望する町民が、希望する職場で能力を発揮できるよう、本町及び関係機関が連携し、専門技術等の習得、就業機会の提供などを支援するとともに、新たな人材確保方策や就業に関する相談体制の整備を進めます。

KPI

認定農業者数

[現状値(H26)] **105人** [目標値(H31)] **115人**

高齢者活力センター登録者数(実人数)

[現状値(H26)] 122人 [目標値(H31)] 180人

■具体的な事業

①技能習得·能力向上支援事業

・商工会などと協力し、人材が不足している職種の技能や能力の習得などの支援を行います。

②青年就農給付金事業

・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を支給し、意欲ある若者の就農を支援します。

③就農研修生受入農家支援事業

・新規就農希望者を受け入れ、研修を行う農家に対して助成します。

④おうらヤングプラザ活用事業

・おうらヤングプラザを活用し、青少年の進路や就職相談の実施、受験や資格試験に向けた研修会の 開催などを行います。

⑤ふるさと学生Uターン事業

・町外進学者に奨学金を用意し、地元へのUターンを条件に返済を減免します。

⑥グローバル人材育成事業

・小中学校における進路指導や英語教育、職場体験学習、ボランティア活動の充実を推進します。



⑦ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

・ハローワーク等の関係機関や事業者と協力し、ひとり親家庭の保護者等の就業に関する相談・助言・情報提供に努めます。

⑧高齢者活力センター運営事業

・「高齢者活力センター」への支援を充実し、高齢者の豊かな経験と能力を就業活動に生かし、活力 ある地域社会をつくります。

9 障がい者雇用促進事業

・ハローワークなどの関係機関と連携し、障がい者の就労を支援します。また、県で実施している職業 能力開発に関する事業や、障がい者就職面接会への参加促進を図ります。

(3)"おうら"の新たな産業の創出プロジェクト

本町に新たな産業を創出するために、県や他市町と連携し、新たな企業誘致や新規産業分野の集積を進めるとともに、本町への進出を促進する制度の創設や創業支援を進めます。

KPI

創業支援事業による起業事業者(店舗)数 [現状値(H28)] 新規 [目標値(H31)] **16件**

■具体的な事業

①企業誘致推進事業

・新産業団地の造成、工場適地の情報提供、企業誘致条例による奨励金などの支援により、魅力的な企業の誘致を促進し、産業基盤の強化を図ります。

②創業支援事業

・創業支援事業計画に基づき、創業セミナーの開催やワンストップ相談窓口の設置など、町内の新たな産業の創出を支援します。

基本目標 2 邑楽町への新しい人の流れをつくる

社会增減(転入者-転出者)(5年間)

数值目標

「現状値(H26)] -183人(2010~2015年:社人研推計準拠)

[目標値(H31)] +7人(2015~2020年)

(1) "おうら"の魅力発信プロジェクト

本町の認知度を高め、魅力を町外及び県外の人に知ってもらえるよう、多様な媒体、地場産品、 ふるさと納税などを活用することで本町の特徴を生かし、多方面への情報発信を進めます。

KPI

ホームページアクセス数

[現状値(H26)] 約20万アクセス [目標値(H31)] 30万アクセス

ふるさと納税金額

[現状値(H26)] 396,400円

[目標値(H31)] 1,000,000円

■具体的な事業

①様々な媒体を活用した本町の魅力発信事業

・広報紙・ホームページや、アンテナショップの活用、SNSの導入などにより、本町の特産物、観光、定住 促進などに係る総合的な情報発信を推進します。

②子育てに関する町ホームページの充実事業

・本町における結婚から子育てまでの施策等をわかりやすく情報発信します。

③ふるさと納税充実事業

・ふるさと納税制度を周知するとともに、寄附手続の簡素化、返礼品の充実など、魅力の向上に努め、 本町を訪れてみたくなる仕掛けづくりを図ります。

④地元農産物の販売促進事業

・「あいあいセンター |の運営の充実、農産品コンテストの実施などにより、町内の農産物の紹介と イメージアップを図ります。

⑤町外の学生への就職情報配信事業

・大学などに進学した地元出身の若者に、地元企業や就職活動の情報を本町ホームページ等に掲載 し、Uターンを促進します。



⑥ご当地ヒーロー活用事業

・ご当地ヒーローのメディアへの露出、対外的なイベントへの参加などにより、本町の認知度の向上 を図ります。

(2) "おうら"の自然と文化を生かした観光交流プロジェクト

本町に実際に足を運び、その魅力を体感してもらえるよう、各種イベントの開催、自然や農業を生かした体験プログラム等の実施、海外との交流促進、さらに近隣市町と連携した広域的な観光体験プログラムなどを実施します。

KPI

観光イベントの参加者数(年間)

[現状値(H26)] **51,000人** [目標値(H31)] **51,800人**

シンボルタワー入場者数

[現状値(H26)] 13,512人 [目標値(H31)] 17,000人

■具体的な事業

①中央公園活用事業

・シンボルタワーを中心としたおうら中央公園周辺は「交流拠点」として活用し、町外からも多くの人が訪れるような魅力的なイベントを開催します。

②観光イベント活発化事業

・おうら祭りや産業祭などの一層の充実を図るとともに、町内外から多くの人が参加したくなるような イベントの開催を図ります。

③体験型観光事業

・自然環境や農業の魅力を活用した体験型観光のプログラム開発に取り組みます。

④平地林活用事業

・町民団体等と連携し、自然体験プログラム、レクリエーションプログラムを実施し、平地林の効果的活用及び保全を図ります。

⑤広域観光周遊ルート形成事業

・関係機関や近隣市町との連携により、共催イベントの開催、広域観光コースやツアーパッケージを設定します。

⑥ふるさとの名物開発支援事業

・「あいあいセンター」を拠点として、本町の特産品の開発(おうらブランド)・普及を推進するとともに、 伝統文化である「粉食文化」を広く伝承します。

⑦国際交流事業

・海外との交換留学や外国人ホームステイの受入れなどを推進するとともに、海外研修などグローバル教育の推進を図り、中高生の国際交流を推進します。

(3) "おうら"移住・定住プロジェクト

本町の人口増加につながる移住・定住を促進するために、住まいに関する情報提供や助成制度の創設、空き家の有効活用、支援団体の設立などにより、安心して移住・定住できる仕組みを構築します。

KPI

おうらの暮らし体験ツアー事業参加者世帯 [現状値(H28)] 新規 [目標値(H31)] **5**組

住宅リフォーム補助金制度利用数

[現状値(H26)] **45件**

[目標値(H31)] 55件

■具体的な事業

①町営住宅の紹介事業

・移住や定住の意向のある人に対して、ホームページで町営住宅の紹介を行います。

②勤労者住宅建設資金融資事業

・町内在住、または在勤者に対して、住宅の建築や取得に必要な資金を融資します。

③住宅リフォーム支援事業

・バリアフリー等への改装に際して、町民が町内の施工業者を利用して、個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成します。

④空き家有効活用事業

・空き家情報の収集と発信を行い、若者定住や高齢者対策、UIJターン支援などに空き家を活用します。

⑤おうらの暮らし体感ツアー事業

・本町への移住を考えている人を対象に、小売店やスーパーマーケット、または小中学校など、暮らしを 取り巻く環境の視察、移住や子育ての相談に応じられるツアーの企画を図ります。

⑥移住·定住支援団体設立事業

・本町へ移住・定住希望者への情報提供、あるいは移住・定住者を迎え入れるための町民団体の 設立を支援します。

巴楽町 総合部

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標

合計特殊出生率 [現状値(H26)] **1.24**

[目標値(H31)] 1.32

(1) "おうら"出会いサポートプロジェクト

本町で結婚し、生活していく世帯の増加を図るため、若者の出会いの場の創出と出会いから結婚に 至るまでを支援する仕組みや体制づくりを進めます。

KPI

勤労者向けのレクリエーションイベント参加者数

[現状値(H26)] **254人**

[目標値(H31)] **290人**

婚姻届出数

[現状値(H26)] 86件

[目標値(H31)] 100件

■具体的な事業

①若者の就労支援事業

・関係機関と連携して、職業や職能に関する研修会やセミナーの開催、町外進学者への就職情報の提供などを行い、若者の就労支援を推進します。

②勤労者レクリエーション交流事業

・勤労者向けサークル活動の支援、レクリエーションイベントの開催などにより、職場内や同一業種内にとどまらない、町内の働く若者の交流拡大を図ります。

③出会いの機会提供事業

・事業者や近隣市町との連携により、独身者への出会いの場の提供、魅力アップのための研修の実施など、出会いの場を創出します。

④結婚サポーター養成事業

・結婚から出産・育児まで、身近な相談相手として必要なサポートができる人材を養成します。

(2)すくすく子育で"おうら"プロジェクト

本町の全ての世帯が安心して健やかに子育てができる環境を整えるために、子育てに関する経済的な負担を軽減するとともに、地域全体で子育てを支援する仕組みや体制の充実を進めます。

KPI

第3子以降の出生数 「現状値(H26)」 24人

[目標値(H31)] 35人

両親学級参加者数

[現状値(H26)] 70人

[目標値(H31)] 80人

■具体的な事業

①両親学級事業

・妊婦と父親になる方を対象に、妊娠・出産・育児に関する学習や仲間づくりの機会を提供します。

②不育症治療費助成事業

・不育症のため子どもを持つことが困難な夫婦に対して、治療費等を助成します。

③出産祝金事業

・新たに子どもを出産した家庭に対して、次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願い、 祝い金を支給します。

④保育料多子軽減事業(幼稚園·保育園等)

・国や県で実施している多子軽減事業の対象を拡大し、18歳までの子どもを多く持つ世帯の保育料を 軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境を整えます。

⑤学童保育所多子軽減事業(学童保育所)

・第2子以降の学童保育所保育料を軽減することによって、子どもを多く持つ世帯の負担を和らげ、 子育て環境の向上を図ります。

⑥子ども医療費無料化事業

・中学校までの医療費(入院・外来とも)無料化事業について、高校生世代まで対象を拡大し、児童の健康管理の向上と福祉の増進を図ります。

⑦学童クラブ運営事業

・町立4児童館において学童保育を行い、保護者の就労等により、昼間に保護者がいない児童の健全な育成及び福祉の向上を図ります。

⑧民間放課後児童健全育成事業支援事業

・民間放課後児童健全育成事業実施施設に対し補助金を交付し、継続的な運営を支援することによって、保護者の就労等により、昼間に保護者がいない児童の健全な育成と生活の場を提供します。



総

台戦略

⑨学校給食費減免事業

・18歳までの子どもを多く持つ世帯に対して、幼稚園に就園する園児の学校給食費を減免します。

10ファミリー・サポート・センター事業

・育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人が互いに助け合うことで、子育ての相互援助活動が 行える仕組みや体制づくりを構築します。

(3)女性が輝く"おうら"プロジェクト

本町で若年層の女性が移住・定住し、生き生きと生活できる環境づくりを進めるために、ワーク・ ライフ・バランスの普及に努めるとともに、意欲ある女性の就労をサポートしていきます。

KPI

女性農業従事者数

[現状値(H26)] 463人(群馬県農林水産統計年報) [目標値(H31)] 500人

「群馬県育児いきいき参加企業認定制度」優良企業数(累計) [現状値(H26)] **16社** [目標値(H31)] **30社**

■具体的な事業

①ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業

・労働者や企業に対して、長時間労働の抑制など、家庭と仕事の両立支援に向けた啓発活動を推進し、男女がともに働きやすい環境を整備します。

②父親への育児啓発推進事業

・家庭教育などの講座やセミナーを通して、男性の積極的な子育てと家事参加を促進します。

③サービス業就労拡大事業

・関係機関と連携し、女性の就労が多い医療福祉、生活関連、美容などのサービス業について、就労支援や資格取得の情報提供、各種セミナーの開催などにより、働きたい女性のサポートを進めます。

④輝〈女性農業者育成事業

・地域農業の活性化や6次産業化に関して、女性農業者のチャレンジ意欲を高めるとともに、特徴ある取組についての情報発信を進めます。

⑤人権啓発活動推進事業

・セミナーなどを通して、男女共同参画についての意識を醸成し、子育てをしながら働き続けられる 環境づくりへの理解を促します。

基本目標 4 安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

数值目標

邑楽町に愛着や親しみを感じる町民の割合

[現状値(H26)] 80%(町民アンケート)

「目標値(H31)] 85%

(1) "おうら"の絆づくりプロジェクト

町民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、多様な主体が協働し、高齢者の支援、 防災、交通安全など、様々な場面で助け合える仕組みや体制づくりを進めます。

KPI

町と町民活動団体との協働事業数(年間)

「現状値(H27)] 5件

[目標値(H31)] 8件

消防団員充足率

「現状値(H26)] 100%

[目標値(H31)] 100%

■具体的な事業

①地域包括ケアシステム構築事業

・在宅医療と介護の連携や認知症高齢者施策も併せて、医療、介護、福祉などの様々な生活支援 サービスが日常生活の場で適切に提供されるよう、体制整備に取り組みます。

②見守りネットワーク事業

・地域包括支援センターを中心とした各関係機関や団体が連携し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などへの声かけや見守りを行います。

③消防力の充実・強化事業

・地域防災の要となる消防団活動の周知を積極的に行うとともに、事業所などとの協力体制の構築や消防団員の確保に努めます。

④通学路安全推進事業

・通学路を重点に置いた交通安全施設の整備、登下校時の旗振り当番などの地域ぐるみの取組の 継続により、子どもから高齢者まで安心して移動できる交通環境を確保します。

⑤協働のまちづくり事業

・町民が中心となって行う、地域の活性化や課題解決、身近な生活環境の改善などの取組を促進 するための仕組みづくりや支援を行います。



総

行戦 略

(2) "おうら"の魅力創造プロジェクト

町民の郷土愛の醸成、日常の暮らしの質の向上、町外からも注目されるまちづくりのために、本町の自然、歴史、文化を守り、世代を超えて共有し、一層の魅力の向上を図ります。

KPI

指定文化財展来場者数 [現状値(H26)] **492人**

「目標値(H31)] 540人

社会教育施設利用人数

[現状値(H26)] **293,765人** [目標値(H31)] **299,000人**

■具体的な事業

①多々良沼公園管理事業

・多々良沼公園は、白鳥の飛来地としての環境整備、サクラやふじ棚など観光資源の効果的な活用などによって、さらなる誘客を図ります。

②文化財保護伝承事業

・文化財を本町の貴重な地域資源として保護し、交流人口の拡大や町民の郷土愛の醸成等、まちづくり全般に積極的に活用します。

③「ふるさと学」推進事業

・「ふるさと」の誇りの源泉となる固有の自然や歴史などについて、小中学校における学校教育、公民 館、図書館などにおける社会教育などの機会において学ぶ活動を推進します。

④学校生活充実事業

・教育内容の改善、日常的な運動の推進、安全・安心な学校施設の整備、食育の推進などにより、 児童生徒の学校生活を充実させ、郷土愛の醸成を図ります。

⑤生涯学習·社会教育充実事業

・中央公民館をはじめ社会教育施設の活用、社会教育指導者の育成や組織化のもと町民の暮らしを 豊かにする事業、地域活動の活性化に向けた事業などを推進します。

(3) コンパクト&ネットワーク"おうら"プロジェクト

少子高齢化、人口減少時代に併せた、コンパクトでも活力と安心のあるまちづくりのために、適切な 土地利用の誘導、公共交通体系の整備などを含んだ「立地適正化計画」の策定を進めるとともに、 地域での生活を支えるソフト事業を進めます。

KPI

国県道を含めた町内道路の改良率

「現状値(H26)] 59.19%

[目標値(H31)] **60**%

公共バス利用者数

[現状値(H26)] **27,700人** [目標値(H31)] **28,300人**

■具体的な事業

①土地利用対策事業

・市街化区域内及び市街化調整区域において、まちのまとまりが衰退しないように適切な土地利用の 規制・誘導などを進めます。

②公共交通ネットワーク形成事業

・鉄道や路線バスの利用拡大、事業者への支援などを図るとともに、町内全体を結ぶ循環バスネッ トワークの実現に向けて将来像の調査・検討を推進します。

③買い物困難者支援事業

・買い物支援事業を実施する事業者に対しての支援を行い、買い物困難者の利便性の向上を図ります。

4公共施設マネジメント推進事業

・業務委託・指定管理者制度・PFI(民間事業者による公益的事業)の研究、長期的な視点をもった 公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを進めます。

邑楽町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

発行年月:平成28年3月

発 行:群馬県邑楽町

₹370-0692

邑楽郡邑楽町大字中野2570-1

TEL 0276-88-5511

FAX 0276-89-0136

URL http://www.town.ora.gunma.jp/

E-mail ora@town.ora.gunma.jp

編 集:邑楽町役場企画課

編集協力:株式会社 地域まちづくり研究所

